

各部門における主要な  
施策の成果の概要



# 1. 議 会 費



1款 議会費

1項 議会費

1目 議会費

1 給与費

(1) 市議会議員 32人

361,306,677円

・市議会議員共済会給付費負担金 67,092,480円

・議会の開催状況

本会議 (会期)	会期 日数	本会議 日数	会議時間		会議事件	一般質問	請願	陳情	
			時間	分					
6月定例会 (6.14~7.1)	18	7	実 延	17 31	58 03	23	22	0	1
9月定例会 (9.10~10.6)	27	3	実 延	5 9	59 40	34	※ 0	2	1
11月定例会 (11.17~12.2)	16	5	実 延	18 27	34 13	21	19	1	0
2月定例会 (2.15~3.23)	37	8	実 延	25 37	15 51	72	20 (8)	0	0
合計	98	23	実 延	67 105	46 47	150	61 (8)	3	2

( )内は、うち市長施政方針に対する質問

※コロナ感染拡大防止のため、一般質問は実施しなかった

・常任委員会・協議会開催状況

名称	委員会			委員会協議会		
	日	時間	分	日	時間	分
総務市民	5	15	55	10	9	53
文教民生	5	14	33	8	8	15
環境経済	5	15	10	5	3	48
建設水道	5	13	51	5	5	45
一般・特別会計決算	3	15	05	3	7	46
企業会計決算	2	3	56	1	0	27
合計	25	78	30	32	35	54

・特別委員会開催状況

名称	日	時間	分
ユニバーサル就労推進	3	5	32
総合計画審査	2	5	52
合計	5	11	24

・その他の会議の開催状況

名 称	回数	時間	分	名 称	回数	時間	分
議会運営委員会	18	6	21	会派代表者会議	22	12	49
全員協議会	5	10	04	議会改革検討委員会	6	5	29
議会広報委員会	8	3	21				
合 計					59	38	04

(2) 一般職 11人 93,793,181円

2 議会活動費

(1) 議会人事管理事業費 416,000円

市議会議員共済会事務負担金 416,000円

(2) 議事運営事業費 6,015,532円

会議録テープ反訳 ほか

(3) 議会渉外事業費 1,217,320円

・議長交際費 20,000円

・全国市議会議長会負担金 925,000円

(4) 議員調査活動事業費 2,989,328円

政務活動費交付金 2,023,015円

(5) 議会広報事業費 4,530,615円

・議会だより 年4回発行

・議会報告会

開催日	委員会	テーマ	会場	参加者
1月12日	環境経済	これからの「商店街」の役割・あるべき姿について～まちなかにぎわい創出事業～	交流プラザ	30人
1月22日	総務市民	選挙投票率はどうすれば上がるの？	交流プラザ	11人
1月25日	文教民生	富士市立中央病院の果たす役割は？～なお一層、市民が安心できる病院とするために～	市役所消防防災庁舎	14人
3月19日	建設水道	通学路の「安全」、いま一度、確かめよう～あなたの周りの通学路はどんな状況ですか？～	交流プラザ	7人

3 議会事務局運営費

(1) 議会事務局運営費 475,472円

議会事務局の運営に係る事務費

## 2. 総務費





## 2款 総務費

### 1項 総務管理費

#### 1目 一般管理費

##### 1 給与費

(1) 特別職 3人 106,788,354円

(2) 一般職 175人 2,338,624,141円

##### 2 一般管理費

(1) 市民総合賠償補償保険費 2,387,585円

市の施設管理上の瑕疵又は業務上の過失責任に対する賠償責任保険

填補限度額

身体賠償（対人）	1人 1億5千万円 1事故 15億円
財物賠償（対物）	1事故 2千万円
個人情報漏えいによる損害賠償	保険期間中 2億円
個人情報漏えいによる対応費用	1事故 1千万円 保険期間中 3千万円

保険料 市人口252,121人×9.47円／人

##### 3 秘書事務費

(1) 秘書事務費 2,642,157円

・市長・副市長の秘書及び渉外に係る事務費

・各種団体との懇談会 15回開催 参加者282人

#### 2目 人事管理費

##### 1 給与費

(1) 特別職報酬等審議会委員 10人 0円

審議会の開催なし

(2) 公務災害補償等認定委員会委員 4人 0円

認定委員会の開催なし

(3) 公務災害補償等審査会委員 2人 0円

審査会の開催なし

(4) パートタイム会計年度任用職員 83,928,811円

##### 2 職員管理費

(1) 職員採用試験費 1,354,870円

職員採用試験を5月～1月の間で4回実施

一般事務職 外5職種の試験実施 受験者数408人 採用者数41人

(2) その他職員管理費 5,585,064円

職員管理全般に係る事務費

##### 3 人材育成費

## (1) 人材育成事業費

8,643,748円

## 職員研修実施状況

	研修名称	対象者	人数(人)	日数	
基本研修	新規採用内定者通信研修	翌年度新規採用内定者	88	2か月	
	新規採用職員研修(第1～3部)	新規採用職員	延べ163	延べ12日	
	ファーストステージ必修A研修	採用2年目～26歳	42	1.5日	
	ファーストステージ必修B研修	採用2年目～26歳	19	延べ13日	
	セカンドステージ必修A研修	27歳～30歳	32	1.5日	
	サードステージ必修A研修	31歳～34歳	50	1.5日	
	サードステージ必修B研修	31歳～34歳	34	2日	
	3年目職員メンタルヘルス研修	採用3年目職員	140	3時間	
	10年目職員メンタルヘルス研修	採用10年目職員	57	2時間	
	新任主査研修	主査等昇任者	150	1日	
	女性職員キャリアアップ講座	主査2年目女性職員	21	1日	
	新任主幹研修(前期・後期)	主幹等昇任者	延べ131	延べ3日	
	新任主幹メンタルヘルス研修	主幹等昇任者	56	3時間	
	新任人事評価者研修	統括主幹等昇任者	52	1日	
	リスクマネジメント研修	統括主幹等昇任者	46	1日	
	新任課長研修	課長昇任者	26	1.5日	
	課長研修(市長講話)	課長	90	1時間	
	課長研修(ハラスメント研修)	課長	104	3時間	
	トップマネジメント・セミナー	市長、副市長、部課長ほか	129	2時間	
	専門・特別研修	伝わる話し方講座	希望職員	29	1日
PowerPoint研修		希望職員	24	1日	
デジタルマーケティング研修		希望職員	36	1日	
リモートワーク時の仕事の進め方研修		希望職員	24	1日	
プレゼンテーション研修		希望職員	22	1日	
ハード・クレーム対応研修		希望職員	23	1日	
分かりやすい説明の仕方研修		希望職員	29	1日	
窓口説明力向上研修		希望職員	9	1日	
ファシリテーション研修		希望職員	6	1日	
データ分析・活用研修		希望職員	6	1日	
育児休業職員サポート講座		産休育休中職員ほか	22	3時間	
メンター養成研修(前期・後期)		所属推薦職員及びメンティ	延べ72	延べ1日	
再任用職員研修		再任用職員	19	1日	
任期付・臨時的任用職員研修		任期付・臨時的任用職員	10	3時間	
交通安全講習会		新規採用職員	37	1.5時間	
安全運転技能診断講習会		所属長推薦職員	47	0.5日	
交通安全特別教習		指名職員	5	0.5日	
普通救命講習		新規採用職員、希望職員ほか	延べ31	3時間	
派遣研修		市町村アカデミー派遣	所属推薦職員	1	5日
		国際文化アカデミー派遣	所属推薦職員	3	2～3日
	県自治研修所派遣	所属推薦職員	10	1～2日	
	その他の派遣研修	希望・指名・所属推薦職員	延べ64	1～26日	

自主研修等	自主研究グループ活動助成	希望グループ	2組	年間
	通信教育講座受講助成	希望職員	2	年間
	実務セミナー等受講助成	希望職員	19	年間
	eラーニング受講助成	希望職員	63	年間
	幼稚園教諭免許更新助成	免許更新者	5	年間

#### 4 職員厚生費

##### (1) 健康管理費

49,171,258円

- ・健康診断実施状況（（ ）は会計年度任用職員等数で、外数）（単位：人）

定期健康診断		特別健康診断	
胸部レントゲン	2,096 (1,152)	血液検査	926 (189)
血液検査	2,106 (1,195)	生化学検査	926 (189)
生化学検査	2,106 (1,195)	尿検査	902 (183)
尿検査	2,057 (1,167)	血圧測定	927 (189)
血圧測定	2,105 (1,194)	視力検査	927 (189)
眼底検査	175 ( 142)	情報機器作業従事者検査	96 ( 14)
心電図検査	1,282 (1,048)	(特別健康診断対象者) 福祉施設職員、消防職員、病院職員、 重量物取扱い作業従事者、情報機器作業従事者 ほか	
胃部検査	721 ( 338)		
便潜血検査	1,182 ( 998)		
聴力検査	1,282 (1,039)		
医師診察	2,138 (1,165)		
腹囲測定	1,296 (1,028)		
視力検査	2,137 (1,165)		

- ・疾病予防対策事業実施状況（（ ）は会計年度任用職員数で、外数）

(単位：人)

項目	人数
人間ドック・脳ドック	555 ( 86)
インフルエンザ予防接種	564 (440)

- ・健康相談室利用状況

(単位：件)

項目	自主利用	呼出相談	電話相談	出張相談	計
健康相談	228	8	6	0	242
メンタル相談	215	2	67	0	284
職場復帰相談	50	30	17	2	99
過重労働対策面接	0	185	0	0	185
血圧・体組成測定	334	0	0	2	336
応急処置	251	0	0	1	252
その他	3,000	0	3,000	0	6,000
計	4,078	225	3,090	5	7,398

##### (2) 安全衛生管理費

94,243円

労働安全衛生に係る事務費

##### (3) 被服貸与費

3,521,858円

被服貸与状況

貸与品	貸与数	貸与品	貸与数
技術服・防災服(男)	501 着	安全帽	36 個
技術服・防災服(女)	87 着	安全靴	37 足
防寒服	43 着	調理靴	81 足

貸与品	貸与数	貸与品	貸与数
調理服	182 着	ゴム長靴	89 足
ドライエプロン	39 枚	白衣	1 着
調理帽	70 個	防災ベスト	100 着
雨合羽	30 着	防災帽子	200 点

(4) 職員福利厚生事業費

1,237,925円

事業実施状況

項目	対象人数等
職員スポーツ大会	225人
職員文化祭	324人
ライフプランセミナー	80人
公務災害補償	0人
復帰支援傷害保険	18人
クラブ助成	8クラブ (277人)
国際協力機構現職参加促進費補助	1人

◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
自らの能力を育成し、活用していると思う職員の割合	90.5%	88.0%	86.8%	全職員を対象にした意識調査による

3目 文書費

1 給与費

- (1) 情報公開審査会委員 5人 50,000円  
1回開催
- (2) 個人情報保護審査会委員 5人 40,000円  
1回開催
- (3) 行政不服審査会委員 5人 0円  
審査会の開催なし
- (4) パートタイム会計年度任用職員 6,981,098円

2 行政管理費

- (1) 例規管理費 5,244,088円  
例規集電算システムデータ更新
- (2) 行政不服審査費 87,846円  
行政不服審査に係る事務費

3 文書管理費

- (1) 庁内印刷費 18,376,049円

・印刷

件数	枚数
1,786件	4,576,543枚

・製本印刷

件数	ページ数（平均）	冊数
605件	73ページ	103,485冊

(2) ファイリングシステム管理費

3,977,743円

保存文書の状況

(単位：箱)

区分	2年度末	廃棄数	引継数	区分切替え	3年度末
永年	1,702	0	32	0	1,734
10年	3,342	314	452	0	3,480
7年	187	67	31	0	151
5年・3年	2,261	622	665	0	2,304
計	7,492	1,003	1,180	0	7,669

(3) 情報公開・個人情報保護費

1,049,324円

・公文書公開の実施状況

(単位：件)

区分	公開請求	全部公開 決 定	部分公開 決 定	非 公 開 決 定	請 求 取 下 げ
市長	2,674	2,356	283	15	20
教育委員会	6	5	1	0	0
選挙管理 委員会	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0
農業委員会	1	0	1	0	0
固定資産評価 審査委員会	0	0	0	0	0
公営企業 管理者	2,572	2,507	37	0	28
消防長	12	1	9	0	2
議 会	0	0	0	0	0
計	5,265	4,869	331	15	50

・個人情報開示の施行状況

(単位：件)

区分	開示請求	全部開示 決 定	部分開示 決 定	非 開 示 決 定	請 求 取 下 げ
市長	8	3	3	2	0
教育委員会	0	0	0	0	0
選挙管理 委員会	0	0	0	0	0
監査委員	0	0	0	0	0

区 分	開示請求	全部開示 決 定	部分開示 決 定	非 開 示 決 定	請 取 下 げ
農 業 委 員 会	0	0	0	0	0
固定資産評価 審 査 委 員 会	0	0	0	0	0
公 営 企 業 管 理 者	0	0	0	0	0
消 防 長	1	0	0	0	1
議 会	0	0	0	0	0
計	9	3	3	2	1

保有個人情報訂正請求の処理状況 なし

保有個人情報利用停止請求の処理状況 なし

(4) その他文書管理費 29,884,330円

- ・ 後納郵便料金（年間187,485通）及び郵券購入代金 20,884,237円
- ・ 文書配達業務

◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
富士市例規集（富士市ウェブサイト）の更新回数	10回	8回	12回	富士市例規集（富士市ウェブサイト）の年間更新回数

<増減理由> 公布等を行う例規が毎月あったことによる

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
情報公開及び個人情報開示等の決定までの所要日数	6日	6日	6日	公開請求があつてから公文書公開決定等をするまでの平均所要日数

4目 市史編さん費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 3,293,133円

2 市史編さん費

(1) 市史編さん事業費 56,991円

市史関連資料の収集、整理

5目 広報広聴費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,985,400円

## 2 広報費

(1) 広報ふじ作成費 33,162,357円

- ・ 広報ふじ 年23回発行（1回10～18ページ） 94,700部
- ・ 広報ふじ総集版（年間分を1冊にまとめたもの） 150冊
- ・ 広報紙をコンビニエンスストアで配布 95店舗

(2) 市政カレンダー作成費 4,924,458円

- テーマ「富士山百景」297mm×290mm 102,000部

(3) コミュニティFM事業費 12,874,000円

- Radio-fの活用による市民生活に密着した情報番組や市民参加番組の提供

(4) その他広報費 6,742,942円

- ・ 印刷物による広報事業

冊子名	規格	発行部数	配布先
ミニミニ情報	A7判 8頁	7,000部	全職員・関係機関・視察者ほか

- ・ 市政記録写真データベース作成

記録写真2,010枚をデータベースに追加

- ・ メールマガジン「かぐやひめーる・ふじ」 年24回配信
- ・ LINE公式アカウント追加機能導入  
友だち登録者数 97,940人（令和4年3月31日現在）

## 3 広聴費

(1) 広聴事業費 1,551,150円

市民意識調査など市民の市政参加のための各種広聴事業

種別	回数等	摘要
市長への手紙	719通	市民からの要望や提言の処理
陳情・要望書	43件	市民等からの陳情・要望の処理
世論調査	1回	テーマ：「富士市に住んで私はこう思う」「新型コロナウイルス感染症の富士市の福祉への影響」「富士市の文化財」 対象3,000人 有効回収数1,707人（56.9%）
市政モニターアンケート	2回	モニター 100人、郵送・ウェブアンケートで調査 テーマ：第1回「市の文化財」「富士市の文化」「ユニバーサル就労」「『生物多様性』の言葉の認知度」「富士まつり」、第2回「岳南鉄道」「8020歯科検診（歯周病検診）」
パブリック・コメント	23案件	意見提出数 146件 意見反映 20件 盛り込み済み 30件

## 4 総合案内費

(1) 総合案内事業費 22,967,674円

- ・ コールセンター 利用件数 年間5,922件

- ・FAQ（よくある質問集）のデータ登録数 常時2,200件程度
- ・総合案内コンシェルジュ 受付件数 年間67,719人

## 5 平和都市推進費

- (1) 平和都市推進事業費 2,058,800円
- ・市民の平和意識の喚起、啓発事業
  - ・平和都市推進活動補助金（核兵器廃絶平和富士市民の会） 700,000円

### ◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
市ウェブサイトへのアクセス数	1,266件	2,877件	2,411件	市ウェブサイトトップページへの一日平均アクセス数

<増減理由>新型コロナウイルス関連情報へのアクセス数は増加しているが、トップページを経由しないアクセスが増加していることによる

## 6目 シティプロモーション費

### 1 給与費

- (1) パートタイム会計年度任用職員 2,694,685円

### 2 シティプロモーション推進費

- (1) シティプロモーション推進事業費 7,998,242円

- ・シティプロモーショントラックのボディプリント 2台
- ・岳南電車活用シティプロモーション
- ・ビデオ広報「ふじ広報室」 月2回番組更新  
ケーブルテレビ・ユーチューブ及び市ウェブサイトから動画配信
- ・魅力発見バスツアー 4回
- ・フィルムコミッション事業補助金（（特非）フィルムコミッション富士）  
2,000,000円

- (2) ブランドメッセージ推進事業費 5,765,829円

- ・地域魅力創造ワークショップ  
市内中学校、地区まちづくり協議会など全4回 参加者329人
- ・メディア活用シティプロモーション  
フェイスブック広告、魅力発信動画配信
- ・東名高速道路横断幕設置 3か所（上り線1か所、下り線2か所）
- ・ブランドメッセージウェブサイト運営管理
- ・ふじ応援部活用 養成講座 6回 参加者 39人  
静岡伊勢丹コリドー・フジ イベント開催
- ・ブランドメッセージソング活用 ダンス講習会 1回 参加者 30組



- ・地域参画意欲向上動画制作配信
- ・市民向けラジオドラマ制作
- ・首都圏在住者認知・推奨度調査

(3) 青春市民推進事業費 2,046,000円

- ・富士青春市民ウェブサイト更新・運用
- ・富士青春市民オンラインミーティング 全7回 参加者181人  
(市内3回 参加者106人、首都圏(オンライン)4回 参加者75人)
- ・富士青春市民メッセージ大会 市内6高校(無観客開催)

◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
新聞記事掲載数	891回	943回	932回	市が発信した情報に基づく新聞記事掲載数

7目 市民相談費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 20,447,633円

市民相談員 3人 ポルトガル語通訳 2人 スペイン語通訳 2人

2 市民相談費

(1) 市民相談事業費 1,050,797円

- ・相談員及び職員による市民相談 1,709件  
  - 市政相談 16件 民事・一般相談 1,536件 交通事故相談 33件
  - 行政相談委員等の専門相談員による特別相談 124件
- ・弁護士相談(毎週水曜日)124件 司法書士相談(第1・3金曜日)20件
- ・通訳(ポルトガル語、スペイン語)による外国人相談 7,901件

3 生活環境緊急整備費

(1) 生活環境緊急整備事業費 1,707,640円

事業別	事業内容	件数	事業費
スズメバチ駆除	巣の駆除	300件	1,592,800円
	巣の調査	45件	99,000円
	合計	345件	1,691,800円
スズメバチ以外	防護服貸出	12件	15,840円

8目 消費者対策費

1 給与費

- (1) 消費者教育推進地域協議会委員 8人 58,000円  
 (2) パートタイム会計年度任用職員 18,135,922円  
     消費生活相談員 5人

## 2 消費者対策費

- (1) 消費者行政推進事業費 4,080,387円
- ・市民生活講座 2回 受講者 54人
  - ・夏休み親子消費者教室 3講座 参加者 39組 86人
  - ・消費者啓発講座 86回 受講者 2,691人
  - ・消費者被害未然防止キャンペーン 2回 (消費者月間・消費者被害防止月間)
  - ・第47回生活展 2回 (パネル展 10月・12月)
  - ・消費生活モニター学習会 1回 参加者 16人
  - ・悪質電話対策機器購入費補助金 201件 1,989,000円
  - ・消費者行政促進事業補助金 (消費者運動連絡会) 333,000円
  - ・消費者行政強化促進事業補助金事業 (啓発チラシの配布等)
- (2) 消費生活相談事業費 158,036円
- ・消費生活センター運営 (相談員5人) 相談件数 1,721件 (延べ4,930件)
  - ・弁護士による消費生活相談員研修

### ◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
消費生活講座受講者数	3,476人	3,208人	2,831人	年間の受講者数

<増減理由> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、消費者啓発講座を一部中止したことによる

## 9目 男女共同参画費

### 1 給与費

- (1) 男女共同参画審議会委員 10人 266,000円  
     3回開催
- (2) パートタイム会計年度任用職員 7,825,230円

### 2 男女共同参画費

- (1) 男女共同参画推進事業費 2,787,143円
- ・男女共同参画地区推進員活動支援 26地区
  - ・女性のチャレンジセミナー 参加者 25人
  - ・小中学校における男女共同参画の視点からのキャリア教育授業開催 16校  
 (小学校10校、中学校6校)

- ・男女共同参画人権（LGBT）講演会 参加者 100人
- ・男性の子育て支援講座 参加者 8組15人
- ・子育て世代への防災セミナー 2回開催 参加者 延べ15組20人
- ・中学生向けデートDV防止セミナー 参加者 吉原第一中2年生185人
- ・子育て世代の社会参加応援事業

市有施設において行う市各課の会議などの出席者に対する託児サービス  
託児実績 計12回、延べ31人

- ・第4次男女共同参画プラン策定
- ・パートナーシップ宣誓制度啓発

**(2) 男女共同参画普及啓発事業費 483,769円**

- ・女と男の情報誌「きらり」発行（世帯回覧） 1回 12,000部
- ・富士地区男女共同参画連絡会負担金（富士・富士宮市共催）  
富士山働き方改革セミナー 参加者 26人

**(3) 男女共同参画センター事業費 450,319円**

- ・女と男のフォーラム 11団体 13プログラム実施 参加者 延べ251人
- ・ほっとスペース事業 5回開催 参加者 延べ73人
- ・情報コーナーの整備・充実（蔵書3,232冊 DVD32枚）

**(4) 女性の社会参加自立支援事業費 257,310円**

- ・女性のための相談事業 相談員3人 相談件数 735件
- ・男女共同参画学級開設 6団体

◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
市の審議会等における女性委員の割合	31.3%	33.1%	35.3%	女性委員数÷ 総委員数

<増減理由>積極的に女性委員を登用したことによる

**10目 財政管理費**

**1 給与費**

- (1) 補助金等審査会委員 7人 176,000円

2回開催

**2 財政事務費**

- (1) 財政事務費 3,411,812円

- ・予算編成、決算及びその他財政管理に係る事務費
- ・統一的な基準による財務書類整備

**3 ふるさと応援基金積立費**

- (1) ふるさと応援基金積立事業費 1,189,692円
- ・ 寄附金 1,189,000円
  - ・ 基金利子 692円

4 新型コロナウイルス感染症対策基金積立費

- (1) 新型コロナウイルス感染症対策基金積立事業費 53,655,993円
- ・ 寄附金等 53,652,615円
  - ・ 基金利子 3,378円

11目 会計管理費

1 会計事務費

- (1) 会計事務費 5,766,375円

- ・ 収入、支出関係書類の審査及び出納事務に関する経費

- ・ 各事務事業に係る予算執行件数 (単位：件)

収 入	調定決議書 ほか	7,978
	納入通知書 ほか	483,994
	計	491,972
支 出	支出命令 ほか	68,536
	返納通知書 ほか	553
	計	69,089

- ・ 一般会計現金の管理運用状況

種 別	運用回数	運用利子額
大口定期預金	12回	357千円

2 物品管理費

- (1) 物品管理費 14,735,992円

庁用共通物品の購入、配布

12目 契約管理費

1 給与費

- (1) 入札監視委員会委員 5人 100,000円

2回開催

- (2) パートタイム会計年度任用職員 143,478円

2 契約管理費

- (1) 契約管理事業費 4,614,658円

・入札等による契約状況

(単位：件、円)

種別	契約方法	区分	件数	契約額
建設工事 (設計金額 1,300千円 以上)	制限付き 一般競争入札	市内	240	6,832,881,000
		準市内	0	0
		市外	9	1,526,338,000
		計	249	8,359,219,000
	指名競争入札	市内	57	337,772,380
		準市内	0	0
		市外	1	4,730,000
		計	58	342,502,380
	随意契約 (1者)	市内	20	101,828,100
		準市内	0	0
		市外	5	63,734,000
		計	25	165,562,100
	合計	市内	317	7,272,481,480
		準市内	0	0
		市外	15	1,594,802,000
		計	332	8,867,283,480
建設関連 業務委託 (設計金額 500千円 以上)	制限付き 一般競争入札	市内	10	98,296,000
		準市内	19	187,176,000
		市外	1	50,820,000
		計	30	336,292,000
	指名競争入札	市内	17	54,591,900
		準市内	0	0
		市外	0	0
		計	17	54,591,900
	随意契約 (1者)	市内	0	0
		準市内	4	4,400,000
		市外	3	38,786,000
		計	7	43,186,000
	合計	市内	27	152,887,900
		準市内	23	191,576,000
		市外	4	89,606,000
		計	54	434,069,900

種 別	契 約 方 法	区 分	件 数	契 約 額
物 品 (購入予定 価格100千円 以上)	公 募 型 指名競争入札	市 内	92	306,659,400
		準市内	24	146,136,646
		市 外	19	117,905,055
		計	135	570,701,101
	指名競争入札	市 内	1	3,146,000
		準市内	1	8,579,790
		市 外	0	0
		計	2	11,725,790
	随 意 契 約 (見積合わせ を含む)	市 内	4	7,761,600
		準市内	1	4,180,000
		市 外	5	52,322,600
		計	10	64,264,200
	オ ー プ ン カ ウ ン タ ー	市 内	488	132,719,546
		準市内	52	16,367,768
		市 外	53	16,364,238
		計	593	165,451,552
合 計	市 内	585	450,286,546	
	準市内	78	175,264,204	
	市 外	77	186,591,893	
	計	740	812,142,643	

・ 低入札価格調査対象工事の契約状況 (単位：件)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
件数	10 (9)	11 (7)	12 (10)

※ ( ) 内は、低入札価格調査を行った入札の件数

◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
制限付き一般競争 入札を執行した割合	78.0%	75.7%	75.0%	制限付き一般競争入 札件数÷工事入札取 扱件数

## 13目 工事検査費

### 1 工事検査費

#### (1) 工事検査費

426,137円

工事検査執行状況

(単位：件)

部 名	課 名	区 分					計
		完成	中間	材料	部分払	既済部分	
総務部	防災危機管理課	1	1	0	0	0	2
産業経済部	農 政 課	3	3	0	0	0	6
	林 政 課	2	2	0	0	0	4
都市整備部	みどりの課	5	6	3	0	0	14
	新富士駅南整備課	7	8	2	0	0	17
	インター周辺区画整理課	10	11	2	0	0	23
上下水道部	水道工務課	28	32	1	3	0	64
	水道維持課	20	19	2	0	0	41
	下水道建設課	47	51	0	0	0	98
	下水道施設維持課	9	10	1	0	0	20
	生活排水対策課	2	2	0	0	0	4
建設部	道路整備課	20	23	8	0	0	51
	道路維持課	22	22	0	0	0	44
	河 川 課	8	5	1	0	0	14
	施設保全課	59	77	8	2	0	146
岳南排水路管理組合		8	8	1	0	0	17
計		251	280	29	5	0	565

14目 財産管理費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 20,857,661円

2 財産管理費

(1) 財産管理事業費 34,898,032円

・市有財産の維持保全及び運用・処分に係る事業

市有財産の総括

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	本年度増減高	本年度末現在高
(土地の部)			
行政財産	21,683,472.33	25,133.29	21,708,605.62
普通財産	24,349,116.78	5,337.30	24,354,454.08
計	46,032,589.11	30,470.59	46,063,059.70
(建物の部)			
行政財産	783,980.03	△6,420.50	777,559.53
普通財産	3,946.89	809.19	4,756.08
計	787,926.92	△5,611.31	782,315.61

普通財産管理（貸付地の状況）

使用者	件数（件）	面積（㎡）
公 共 機 関	36	24,407.80
法 人	46	90,889.32
個 人	87	12,047.56
町 内 会 等	152	48,154.48
計	321	175,499.16

・市有地登記業務 9,809,800円

3 庁舎管理費

(1) 庁舎運営管理事業費 183,300,438円

・電気、ガス、水道、電話使用料 96,203,750円

・庁舎清掃業務、警備業務 ほか 74,276,355円

・市庁舎加湿器設置 5,300,900円

(2) 庁舎施設管理事業費 83,423,102円

・市庁舎E S C O事業

・市庁舎6・7・8・9・10階外部建具修繕 16,720,000円

・市庁舎1階休憩室天井解体 13,530,000円

・消防防災庁舎エレベーター修繕 1,321,100円

・市庁舎エレベーター修繕 1,298,000円

(3) 用度管理事業費 6,046,665円

事務職員用椅子、部長室用椅子 ほか

◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
普通財産売払い面積	93,199㎡	98,792㎡	106,837㎡	市有土地の売払い面積の累計 (平成28年度以降)

<増減理由>市有土地の売払いを進めたことによる

15目 資産経営費

1 給与費

(1) 指定管理者選定評価委員会委員 18人 840,000円

16回開催

2 資産経営費

(1) 資産経営事業費 7,262,349円

・公共建築物保全管理システム運用・管理

・固定資産台帳更新



### 3 施設保全費

(1) 施設保全事業費		148,737,820円
・市有建築物の定期点検	129施設	
・外壁の全面打診調査	3施設	
・P C B 廃棄物運搬・処分		
(2) 自家用電気工作物保安管理事業費		15,643,650円
市有施設の自家用電気工作物保安管理	83施設	

### 4 公共建築物保全基金積立費

(1) 公共建築物保全基金積立事業費		217,373,000円
・公共施設跡地売却益	34,965,047円	
・基金利子	2,407,953円	
・新規積立金	180,000,000円	

## 16目 公用車管理費

### 1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員		2,988,354円
--------------------	--	------------

### 2 公用車管理費

(1) 公用車管理事業費		31,887,891円
市有車両の維持管理	175台	
(2) 公用車購入事業費		16,930,171円
軽自動車15台、普通自動車1台		
(3) 安全運転管理事業費		509,680円
安全運転技能診断講習会 ほか		

## 17目 企画費

### 1 給与費

(1) 総合計画審議会委員 30人		1,728,000円
審議会3回、分科会9回		

### 2 企画調整費

(1) 企画調査費		7,570,774円
・第六次富士市総合計画の策定		
・まち・ひと・しごと創生総合戦略進行管理及び第2期総合戦略の策定		
まち・ひと・しごと創生推進会議	1回開催	
まち・ひと・しごと創生懇話会	1回開催	
(2) 広域行政推進事業費		69,420円
富士山ネットワーク会議 首長会議2回、幹事会2回、企画研究会5回		

### 3 政策推進費

(1) 戦略的施策推進費 264,855円

官民連携プロジェクトの推進

新型コロナウイルス感染症対策、交流事業支援 ほか

(2) 移住定住推進事業費 34,653,809円

・移住・定住ポータルサイト運用

・首都圏等での移住相談会

オンライン移住相談会「富士市DAY」 6回開催 相談者11人

・移住定住者の受け皿づくり等支援

セミナー、ワークショップ等 10回開催 参加者延べ79人

・中小企業等奨学金返還支援補助金 19社 53人 3,632,000円

・移住就業支援補助金 17件 40人 15,000,000円

・先導的テレワーク移住者支援補助金 19件 37人 6,229,000円

(3) SDGs推進事業費 11,009,063円

・SDGsプラットフォーム構築

推進企業等登録 31企業（団体含む）

・SDGs普及促進

カードゲーム講師派遣 11回開催 参加者1,041人

普及啓発事業（市民協働事業提案制度）

#### ◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
広域連携市町村で実施した新規事業数	6事業	6事業	6事業	富士山ネットワーク会議等で実施した新規の広域事業数の累計

### 18目 行政経営費

#### 1 行政経営費

(1) 行政経営推進費 2,341,457円

・行政改革推進本部会議 9回開催

・第3次行政経営プランの推進、第4次行政経営プランの策定

・組織改正、職員配置、事務分掌に係る調整

・業務活動レビューの進捗管理

・職員テレワークの推進

### 19目 情報システム費

#### 1 情報化推進費

(1) ネットワーク管理事業費 91,749,593円

- ・出先機関とのネットワーク接続管理 141か所
- ・ネットワーク機器運用 686台
- ・教育プラザネットワーク環境更新
- ・テレワーク用通信回線更新

(2) セキュリティ対策事業費 42,278,600円

- ・セキュリティ関連システムの管理・保守
- ・セキュリティホール検査

検査内容	数量
内部から擬似攻撃による検査	1回 10サーバ
外部から擬似攻撃による検査	1回 10サーバ

(3) 庁内OA化推進事業費 416,499,234円

- ・職員用端末の管理・保守 2,365台
- ・庁内イントラネット用システムの保守
- ・財務会計システム、文書管理システムの保守
- ・RPAシステムの運用 適用実績 22件
- ・庁内OA化用端末（窓口・CAD）更新
- ・デジタル複合機及びドキュメントハンドリングソフト更新

(4) 共同電算事業費 911,939,337円

富士市及び富士宮市共同電算事業運用状況

区分	業務名
税業務	賦課・収納・証明業務（市県民税、固定資産・都市計画税、軽自動車税、法人市民税、国民健康保険税、コンビニ収納サービス）・滞納管理
住民記録	住民異動及び各種証明発行業務
福祉関係	公害病補償業務、特定疾病業務、健康管理業務、敬老祝金業務、子ども子育て業務、生活保護業務、障害福祉業務、介護保険業務
その他	国民年金業務、後期高齢者医療業務、道路河川占用管理業務、地籍調査業務、公営住宅管理業務、選挙業務、職員人事給与業務、住民照会業務、アンケート業務、学齢簿業務、庶務事務業務、ウェブサイト業務、共通系業務（グループウェア）、共通基盤業務（認証基盤・統合監視・データ連携）、農地基本台帳業務

2 情報政策費

(1) 情報化計画推進事業費 27,633,464円

- ・第四次情報化計画の策定
- ・デジタル格差解消のための「産学官民」連携事業
- ・マイナポイント活用消費活性化事業
- ・電子申請システムの運用・管理

- ・ 公共施設予約システムの運用・管理
- ・ 市民向け地図情報システムの運用・管理
- ・ 市民通報システムの運用・管理 ほか

(2) デジタルマーケティング推進事業費 35,195,250円

- ・ デジタルマーケティングを活用した広告配信業務
- ・ デジタルマーケティングアドバイザー業務
- ・ デジタルマーケティング職員教育の実施

◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
オンラインシステム利用件数	141,976件	169,527件	233,108件	公共施設予約システム、図書検索・予約システム、電子申請などの年間利用件数

<増減理由>まちづくりセンターの公共施設予約システムやマイナンバーカード受取予約及びワクチン接種関連のシステム利用による

20目 公平委員会費

1 給与費

(1) 公平委員 3人 60,000円

2 公平委員会費

(1) 公平委員会運営費 58,648円  
2回開催

21目 地域振興費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,185,897円

2 自治振興費

(1) 自治振興事業費 80,872,272円

- ・ 地区委員 388人 均等割36,000円+1世帯当たり370円 47,350,594円
- ・ 自治振興事業費補助金・交付金

区 分	内 容	金 額
町内会連合会活動事業補助金	運営補助	650,000円
公会堂設置費等補助金	土地購入 1件	12,563,000円
	修繕 20件	
	備品購入 5件	
掲示板設置費補助金	5件	179,000円
町内会長交付金	均等割12,000円 +1世帯当たり150円	17,576,250円

## (2) コミュニティづくり推進事業費

21,533,492円

区 分	内 容		金 額
まちづくり推進事業補助金	12地区	18件	2,200,000円
まちづくり協議会活性化補助金	26地区	26件	12,217,000円
地域コミュニティづくり補助金 (一般コミュニティ)	鈴川連合町内会の太鼓等 コミュニティ活動備品の 購入 1件		1,600,000円
まちづくり協議会デジタル推進 補助金	8地区	8件	800,000円
地区まちづくりセンター指定管 理促進補助金	2地区	2件	260,000円

- ・まちづくり協議会会長連絡会 4回
- ・第2次実施計画懇話会 3回
- ・まちづくり協議会認知度UPラジオ放送事業 26回
- ・地域の力こぶ増進事業
  - 情報紙「コブタレポート」発行 2回
  - 担い手育成事業
    - まちづくり広報講座 3回 参加者 50人
    - まちづくり会計講座 3回 参加者 31人

## 3 市民憲章推進費

## (1) 市民憲章推進事業費

239,580円

市民憲章入りオリジナル下敷きの作成（新入学児童へ配布）

## ◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
まちづくり活動参加者数	778,192人	263,052人	367,976人	まちづくりセンター 利用者数及び地区行 事への参加者数

<増減理由>新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、貸館制限を徐々に解除したことによる

## 22目 住居表示整備費

## 1 住居表示整備費

## (1) 住居表示管理事業費

52,901円

住居表示実施区域の住居番号付番 117件

## 23目 式典行事費

## 1 給与費

- (1) 表彰審査委員会委員 5人 50,000円  
2回開催（市長表彰1回、市民榮譽賞1回）

## 2 式典行事費

- (1) 市長表彰費 471,344円

・市長表彰

11月1日 ロゼシアター

被表彰者3人

（教育文化功労1、社会福祉功労1、地域社会功労1）

・市民榮譽賞

11月12日 芦川うらら氏

（東京2020オリンピック体操競技種目別平均台6位入賞、

世界体操選手権大会種目別平均台優勝）

- (2) 地域社会貢献者褒賞表彰費 89,089円

11月1日 ロゼシアター

被表彰者7人

（コミュニティ活動2、社会福祉活動2、保健衛生活動1、防災活動1、

交通安全活動1）

## 24目 国際友好交流費

### 1 給与費

- (1) パートタイム会計年度任用職員 12,630,318円

### 2 国際友好交流費

- (1) 海外都市交流事業費 995,680円

・オーシャンサイド市交流事業

オーシャンサイド市姉妹都市提携30周年記念オンライン調印式

市民との協働による紹介動画の制作・パネル展示・トークイベント

・スイス連邦・ラトビア共和国ホストタウン市民交流推進事業

（市民協働事業提案制度）

- (2) 国際交流ラウンジ費 1,297,687円

日本語教室、日本語ボランティア入門講座、夏休み外国人児童学習サポート

教室、外国人保護者懇談会等の開催

- (3) 地域国際化事業費 3,195,095円

・国際交流フェア

2月5日・6日・13日

来場者 パネル展 364人 ステージ発表 121人

・学習サポートセンター運営

広見 16回 富士南 16回開催

・外国人のための日本語講座

受講者 24人

- ・外国語通訳支援員派遣 派遣 85件
- ・第二次多文化共生推進プラン策定懇話会 1回開催
- ・QRコード活用外国人向け通知関連サイト構築

### 3 国際交流基金積立費

- (1) 国際交流基金積立事業費 2,278,615円  
基金利子

#### ◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
FILS（国際交流ラウンジ）来所者数	6,533人	3,514人	4,370人	FILS（国際交流ラウンジ）年間来所者数

<増減理由>新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、使用の制限等を緩和したことによる

## 25目 防犯まちづくり費

### 1 給与費

- (1) 生活安全推進協議会委員 14人 77,000円  
1回開催

### 2 防犯まちづくり推進費

- (1) 防犯まちづくり推進事業費 18,166,864円

- ・防犯まちづくり講演会（市ウェブサイトから動画配信） 再生回数 569回
- ・防犯講座（市政いきいき講座等） 8回開催 受講者 324人
- ・防犯パトロールの実施
- ・不審者情報等のメール配信
- ・通学路防犯カメラ設置事業費補助金 12地区 16台 3,185,000円
- ・防犯思想普及事業費補助金（富士防犯協会） 6,780,000円
- ・暴力追放推進事業費補助金（暴力団追放推進協議会） 500,000円
- ・防犯まちづくり事業負担金 7,134,916円

- (2) 防犯用街路灯事業費 40,629,864円

- ・防犯用街路灯維持管理費補助金（電気料1,100円×20,537灯） 22,590,700円
- ・LED防犯灯設置費補助金（LED新設122灯、LEDへの器具取替1,435灯） 17,193,000円

- (3) 薬物乱用防止事業費 353,036円

暴力追放・薬物乱用防止市民大会（市ウェブサイトから動画配信） 再生回数 107回

◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
防犯講座受講者数	2,553人	266人	324人	年間の受講者数

<増減理由>新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、徐々に講座を再開したことによる

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
防犯灯LED化率	64.1%	74.7%	81.3%	町内会が保有する防犯灯のLED化率

<増減理由>市の計画に基づき町内会が防犯灯のLED化を積極的に進めたことによる

26目 交通安全対策費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 2,200,540円

2 交通安全管理費

(1) 交通安全管理事務費 247,732円

交通安全対策に係る事務費

3 交通安全普及事業費

(1) 交通安全運動推進事業費 986,738円

交通安全運動 年4回

(2) 交通安全教育推進事業費 7,917,722円

・児童・生徒交通安全教育事業

リーダーワッペン配布 ほか

・高齢者交通安全教育事業

高齢者交通事故防止対策推進モデル地区指定事業

(指定地区：岩松北、天間地区)

・高齢者運転免許証返納支援事業

運転経歴証明書発行手数料助成 1,116人

市内公共交通共通回数券 1,767人交付 利用額 5,312,750円

利用状況

タクシー	3,882,650円
バス	1,165,700円
コミュニティ交通	138,750円
岳南電車	125,650円
合計	5,312,750円



#### 4 交通安全団体育成費

(1) 交通安全団体育成事業費 5,128,546円

・交通安全指導員活動事業

交通安全指導員 26地区 105人

・富士飲食酒業飲酒運転防止協力会活動事業 9組合374店舗

(2) 交通安全団体活動事業費 28,843,128円

県交通安全指導員設置費負担金（富士署配置指導員 12人） 28,843,128円

#### ◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
交通安全運動参加者数	190,213人	178,262人	181,061人	年4回行われる交通安全運動への参加者数

#### ◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
交通安全対策	76,867	人口 250,030人	市民1人当たり 307円	310円	△3円

### 27目 市民活動支援費

#### 1 給与費

(1) 市民協働推進審議会委員 11人 489,000円

7回開催（うち市民協働事業等審査部会4回）

#### 2 市民活動支援費

(1) 市民活動支援事業費 2,086,346円

・市民協働事業提案評価 1件（うち採択0件）

・市民活動支援補助金審査 5件（うち採択3件、一部採択2件）

・市民協働スタートアップ補助金 申請なし

・セカンドライフ相談室運営事業 相談38件

・特定非営利活動促進法に関する認証事務 70法人

（うち設立6法人、総会決議による解散2法人）

(2) アダプション・プログラム事業費 143,703円

ふじクリーンパートナー参加団体・事業所 87団体

（うち新規4団体、活動辞退及び統合6団体）

(3) 市民活動総合保険費 2,712,786円

市民活動中の怪我などに対する傷害及び賠償責任保険

傷害補償（被補償者1人当たり）

内容	傷害事故 (熱中症・日射病・細菌性食中毒(0-157)を含む)
死亡補償	300万円
後遺障害補償	6万円～300万円
入院補償	1日 3,000円
通院補償	1日 2,000円

賠償責任補償

身体賠償（対人）	限度額 1人 1億円	1事故 5億円
財物賠償（対物）	限度額 1事故 1,000万円	
保管者賠償	限度額 1事故 500万円	

保険会社 ニューインディア保険会社

申請件数 7件（傷害補償7件）

### 3 市民活動センター運営費

(1) 市民活動センター運営事業費 24,508,949円

- ・指定管理（委託先（特非）東海道・吉原宿）
- ・富士市民活動センター利用状況

年間利用者	1日平均利用者	年間会議	1日平均会議
20,167人	56.49人	1,609件	4.5件

※年間施設稼動日数357日

#### ◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
市内に主な事務所があるNPO法人数	73法人	66法人	70法人	県のNPO法人認証数

<増減理由> 新規に設立した法人が増加したことによる

## 28目 市民交流施設費

### 1 市民交流施設運営費

(1) 市民交流施設運営事業費 93,361,400円

- ・指定管理（委託先（公財）富士市振興公社）
- ・交流センター利用者数 52,332人（ギャラリーを除く）
- ・富士川ふれあいホール利用者数 32,987人

## 29目 まちづくりセンター費

### 1 給与費

(1) 一般職 55人 377,759,018円

- (2) パートタイム会計年度任用職員 73,462,134円  
 まちづくりセンター事務補助員 2人 まちづくりセンター補助員 26人  
 サービスコーナー支援員 1人

## 2 まちづくりセンター運営管理費

- (1) まちづくりセンター運営管理事業費 41,566,714円

項 目	支 出 金 額
電 気 料	25,624,769円
水 道 料	1,391,751円
電 話 料	3,938,480円
Wi-Fiルーター 使 用 料	287,066円
下水道使用料	516,820円
ガス代・燃料費	1,377,089円

- (2) まちづくりセンター受付管理事業費 51,201,371円

26センターの平日夜間及び土・日曜日（第3日曜日除く）の受付、管理  
 （委託先 （公社）富士市シルバー人材センター）

- (3) まちづくりセンター備品整備事業費 1,917,047円

- ・壁掛式サーモメーター（26センター）
- ・デジタルパワーアンプ（富士川） ほか

- (4) 市民サービスコーナー事業費 1,673,435円

- ・戸籍の全部事項証明書等交付 9,234件
- ・住民票の写し等交付 32,457件
- ・印鑑登録証明書交付 22,145件
- ・税証明書交付 17,480件

## 3 まちづくりセンター施設管理費

- (1) まちづくりセンター施設管理事業費 20,624,980円

項 目	支 出 金 額
エレベーター点検	5,570,400円
消防用設備点検	3,792,800円
空調設備点検	3,742,695円
浄化槽保守点検	640,818円
清 掃 業 務	1,780,631円
機 械 警 備	2,000,350円

- (2) まちづくりセンター維持補修事業費 23,588,747円

- ・松野まちづくりセンター多目的ホール天井落下対策 11,245,740円

・須津まちづくりセンター受水槽改修			1,098,900円
・松野まちづくりセンター事務室空調機修繕			992,750円
・吉原まちづくりセンター高圧ケーブル機器改修			693,000円
<b>(3) まちづくりセンター用地管理事業費</b>			<b>9,460,820円</b>
・土地賃借料			
吉原まちづくりセンター	駐車場用地	704㎡	2,035,189円／年
大淵まちづくりセンター	駐車場用地	1,800㎡	1,710,000円／年
大淵まちづくりセンター	建物等用地	330㎡	413,000円／年
富士駅南まちづくりセンター	駐車場用地	758㎡	1,871,000円／年
天間まちづくりセンター	建物等用地	562㎡	825,000円／年
丘まちづくりセンター	駐車場用地	927㎡	1,313,631円／年
吉永まちづくりセンター	駐車場用地	495㎡	660,000円／年
田子浦まちづくりセンター	駐車場用地	388㎡	633,000円／年

### 30目 まちづくりセンター建設費

#### 1 まちづくりセンター施設整備費

<b>(1) 岩松まちづくりセンター建設事業費</b>			<b>304,808,104円</b>
・主体			176,000,000円
鉄筋コンクリート造2階建	998.99㎡		
・電気設備			37,620,000円
・給排水衛生設備			19,008,000円
・空調設備			13,662,000円
・昇降機設備			4,757,500円
・旧センター解体、駐車場整備			35,653,200円
<b>(2) まちづくりセンターリニューアル事業費</b>			<b>6,177,600円</b>
構造設計（吉原）			6,083,000円

### 31目 財政調整基金費

#### 1 財政調整基金積立費

<b>(1) 財政調整基金積立事業費</b>			<b>2,897,295,703円</b>
・寄附金	196,336,778円		
・基金利子	958,925円		
・新規積立金	2,700,000,000円		

### 32目 諸費

#### 1 総務管理調整諸費

(1) 総務管理調整諸費 0円  
執行なし

2 税務管理調整諸費

(1) 税務管理調整諸費 150,869,755円  
過年度分市税の過誤納金に係る還付金及び還付加算金  
(個人市・県民税、法人市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税)

2項 徴税费

1目 税務総務費

1 給与費

(1) 固定資産評価審査委員会委員 3人 220,000円  
7回開催  
(2) 一般職 88人 586,114,172円  
(3) パートタイム会計年度任用職員 17,675,595円

2 税務管理費

(1) 税務管理事務費 2,680,084円  
・税証明発行、税務事務管理調整に係る経費  
・富土地方税務推進協議会負担金(国、県、2市) 125,000円  
・静岡地方税滞納整理機構負担金(研修事業) 211,000円  
(2) 固定資産評価審査委員会事務費 2,178円  
固定資産評価審査委員会運営に係る事務費

2目 賦課徴收费

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 (収納) 5,571,973円  
徴収指導員 1人  
(2) パートタイム会計年度任用職員 (市民税) 7,158,357円  
(3) パートタイム会計年度任用職員 (資産税) 9,268,347円

2 収税賦課収納事務費

(1) 収税賦課収納事務費 31,228,107円  
市税の収納及び滞納整理に係る経費  
市税督促状発送件数 59,297件  
金融機関取扱件数 252,115件  
コンビニエンスストア取扱件数 184,093件  
スマートフォン決済取扱件数 20,221件

クレジットカード納付取扱件数 151件

(2) 電話催告センター事業費 3,856,563円

・ふじし納税お知らせセンターに係る経費

電話催告オペレーター業務 5月末日まで 通話件数 220件

・自動音声電話催告システムに係る経費

7月1日から 通話件数 2,055件

3 市民税賦課収納事務費

(1) 市民税賦課収納事務費 48,490,688円

個人市・県民税、法人市民税、軽自動車税、市たばこ税の賦課事務経費

e LTAX利用料 9,273,000円

地方税共通納税システム利用料 2,517,900円

地方税共同機構負担金 7,016,485円

静岡地方税滞納整理機構負担金（軽自動車税申告事務） 4,058,100円

軽自動車税環境性能割徴収負担金 1,542,580円

軽自動車検査情報提供システム負担金 850,446円

4 資産税賦課収納事務費

(1) 資産税賦課収納事務費 45,147,032円

固定資産税、都市計画税の賦課事務経費

固定資産基礎資料修正 14,582,656円

航空写真撮影（地理空間情報等更新包括業務） 12,650,000円

標準宅地時点修正 6,703,400円

家屋図更新 1,116,500円

5 債権回収事務費

(1) 債権回収事務費 7,321,410円

・市税等の滞納整理に係る経費

・静岡地方税滞納整理機構負担金（移管件数 35件） 6,134,000円

◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
市税収納率	98.2%	95.9%	98.5%	市税の賦課額に対する収納額の割合

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
市税・国保税 賦課徴収	698,573	税収入額(国保税含む) 62,920,925千円	千円徴収当たり 11.1円	10.8円	0.3円

### 3項 戸籍住民基本台帳費

#### 1目 戸籍住民基本台帳費

##### 1 給与費

(1) 一般職 40人	259,700,475円
(2) パートタイム会計年度任用職員	40,362,196円

##### 2 戸籍住民基本台帳費

(1) 戸籍住民基本台帳事務費	83,215,551円
-----------------	-------------

・ 戸籍関係届出等処理	10,455件
・ 住民基本台帳届出等処理	44,588件
・ 戸籍の全部事項証明書等交付 (市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)	54,868件
・ 住民票の写し等交付 (市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)	98,833件
・ 自動車臨時運行許可	1,401件
・ 船員手帳発行及び各種届出審査	392件

(2) 戸籍総合システム運営事業費	50,332,946円
-------------------	-------------

戸籍総合システム改修、運用・保守

(3) 広域圏証明相互交付事業費	681,828円
------------------	----------

富士市・富士宮市間の戸籍事項証明書、住民票の写し及び印鑑登録証明書の相互交付事業

取扱件数	749件
------	------

(4) 住民基本台帳ネットワークシステム事業費	93,460円
-------------------------	---------

・ 住民基本台帳ネットワークシステム運用・保守	
・ 住民票の写し全国広域交付	110件

(5) 旅券交付事業費	958,148円
-------------	----------

旅券発給申請受付及び交付	1,597件
--------------	--------

(6) 個人番号カード交付事業費	89,002,924円
------------------	-------------

・ 個人番号カード新規交付	32,103件
・ 個人番号カード再交付	391件
・ 個人番号カード関連事務交付金 (J-L I S)	81,701,200円

##### 3 印鑑身分証明費

(1) 印鑑身分証明事業費	854,041円
---------------	----------

・ 印鑑登録証交付	7,234件
・ 印鑑登録証明書交付	48,238件

(市民サービスコーナー、コンビニ交付、広域圏証明相互交付分含む)

##### 4 ワンストップ総合窓口事業費

(1) ワンストップ総合窓口事業費 74,969,517円

- ・ 庁内電子申請システム更新、運用・保守
- ・ 窓口発券機システム運用・保守
- ・ 地方公共団体情報システム機構運営負担金 4,787,037円

◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
個人番号カード普及率	21.1%	33.3%	46.2%	個人番号カードの保有者÷住民基本台帳人口

<増減理由> 申請手続き支援や啓発、平日夜間受付など受取環境の整備を積極的に展開したことによる

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
住民票・戸籍事項証明の交付	347,271	交付件数 153,097件	交付1件当たり 2,268円	2,050円	218円

(受益者負担の水準<R3.4.1現在>)

住民票・戸籍の附票の写し 1通300円、戸籍事項証明書 1通450円 ほか

<増減理由> ワンストップ総合窓口の機器更新に伴う事業費の増による

4項 選挙費

1目 選挙管理委員会費

1 給与費

(1) 選挙管理委員 4人 2,448,000円

委員会開催 21回 その他 7回

(2) 一般職 5人 44,617,796円

2 選挙管理委員会費

(1) 選挙管理委員会費 268,161円

選挙管理委員会運営に係る経費

(2) 選挙人名簿調製事業費 6,685円

- ・ 選挙人名簿登録者数 (単位：人)

区 分	登 録 者		
	男	女	計
令和4年3月1日登録選挙人名簿	102,762	105,592	208,354
令和4年3月1日登録在外選挙人名簿	43	71	114

- ・ 検察審査員候補者予定者選定 80人



・裁判員候補者予定者選定 410人

## 2目 常時啓発費

### 1 選挙常時啓発事業費

(1) 選挙常時啓発事業費 391,579円

事業名	実施状況
啓発ポスター募集、審査、展示会	各1回
啓発ポスター作成、配布	1,000枚
新有権者への選挙人名簿登録通知発送	2,387人
小・中学校及び高等学校での出前授業	5回

## 3目 衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査費

### 1 給与費

(1) 開票管理者、開票及び投票立会人 3,152,000円

- ・令和3年10月31日執行
- ・開票管理者 2人、開票立会人 16人、投票立会人 292人、  
期日前投票立会人 36人

(2) 時間外勤務手当 22,562,790円

(3) パートタイム会計年度任用職員 2,738,695円

期日前投票事務補助

### 2 投・開票事務経費

(1) 投・開票事務経費 28,346,104円

- ・衆議院議員総選挙小選挙区（静岡県第4区、第5区）結果

	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第4区	6,213	6,612	12,825	3,588	3,774	7,362	57.75	57.08	57.40
第5区	96,454	99,027	195,481	49,594	52,108	101,702	51.42	52.62	52.03

静岡県第4区 立候補者数 3人、定数 1人

静岡県第5区 立候補者数 4人、定数 1人

- ・衆議院議員総選挙比例代表（静岡県第4区、第5区）結果

	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（%）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第4区	6,213	6,612	12,825	3,587	3,774	7,361	57.73	57.08	57.40
第5区	96,454	99,027	195,481	49,583	52,101	101,684	51.41	52.61	52.02

名簿届出団体数 9団体、定数 21人（東海選挙区）

・最高裁判所裁判官国民審査結果

	有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
第4区	6,210	6,605	12,815	3,582	3,769	7,351	57.68	57.06	57.36
第5区	96,413	98,965	195,378	49,478	52,027	101,505	51.32	52.57	51.95

審査すべき裁判官の数 11人

・期日前投票

		期 間	小選挙区(人)	比例代表(人)	国民審査(人)
富士市役所	第4区	10/20～	763	762	762
	第5区	10/30	19,333	19,332	19,304
イオンタウン 富士南	第4区	10/27～	376	376	375
	第5区	10/30	7,892	7,892	7,880
計	第4区		1,139	1,138	1,137
	第5区		27,225	27,224	27,184

・啓発

事 業 名	実 施 状 況
同報無線による啓発	4回
横断幕による啓発	4か所
選挙公報配布	99,300部
広報車による巡回啓発	6日
公用車へボディパネル貼付による啓発	100枚
庁舎ロビー等でのテロップ啓発	3か所
のぼり旗の設置による啓発	50本
大型店舗等の店内放送啓発	22か所
Radio-fのコメント放送による啓発	20回

4目 静岡県知事選挙費

1 給与費

(1) 開票管理者、開票及び投票立会人 3,321,000円

・令和3年6月20日執行

・開票管理者 1人、開票立会人 3人、投票立会人 292人、  
期日前投票立会人 72人

(2) 時間外勤務手当 21,310,521円

(3) パートタイム会計年度任用職員 1,113,409円

期日前投票事務補助

2 投・開票事務経費

(1) 投・開票事務経費 20,278,874円

・選挙結果

有権者数（人）			投票者数（人）			投票率（％）		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
101,570	104,780	206,350	47,894	51,365	99,259	47.15	49.02	48.10

立候補者数 2人

・期日前投票

	期 間	投票者数（人）
富士市役所	6/4～6/19	15,678
イオンタウン富士南	6/16～6/19	6,995
計		22,673

・啓発

事 業 名	実 施 状 況
同報無線による啓発	4回
横断幕による啓発	4か所
選挙公報配布	99,300部
広報車による巡回啓発	6日
公用車へボディパネル貼付による啓発	100枚
庁舎ロビー等でのテロップ啓発	3か所
のぼり旗の設置による啓発	50本
大型店舗等の店内放送啓発	22か所
Radio-fのコメント放送による啓発	20回

## 5目 富士市長選挙費

### 1 給与費

- (1) 選挙長、選挙及び投票立会人 57,000円
- ・令和3年12月19日執行 無投票
  - ・選挙長 1人、選挙立会人 3人
- (2) 時間外勤務手当 506,711円
- (3) パートタイム会計年度任用職員 89,704円
- 選挙準備事務補助

### 2 投・開票事務経費

- (1) 投・開票事務経費 7,492,352円
- ・ポスター掲示場設置・撤去 2,148,300円
  - ・投票所入場券作成等 1,459,700円
  - ・ポスター掲示板作製 1,079,100円
  - ・選挙運動用ポスター作成公費負担金 ほか 2,805,252円

6目 参議院議員補欠選挙費

1 給与費

- (1) 開票管理者、開票及び投票立会人 3,321,000円
- ・令和3年10月24日執行
  - ・開票管理者 1人、開票立会人 3人、投票立会人 292人、  
期日前投票立会人 72人
- (2) 時間外勤務手当 22,910,178円
- (3) パートタイム会計年度任用職員 1,104,997円
- 期日前投票事務補助

2 投・開票事務経費

- (1) 投・開票事務経費 18,714,414円

・選挙結果

有権者数 (人)			投票者数 (人)			投票率 (%)		
男	女	計	男	女	計	男	女	計
102,768	105,726	208,494	40,410	41,926	82,336	39.32	39.66	39.49

立候補者数 3人、定数 1人

・期日前投票

	期 間	投票者数 (人)
富士市役所	10/8～10/23	15,810
イオンタウン富士南	10/20～10/23	5,737
計		21,547

・啓発

事 業 名	実 施 状 況
同報無線による啓発	4回
横断幕による啓発	4か所
選挙公報配布	99,300部
広報車による巡回啓発	6日
公用車へボディパネル貼付による啓発	100枚
庁舎ロビー等でのテロップ啓発	3か所
のぼり旗の設置による啓発	50本
大型店舗等の店内放送啓発	22か所
Radio-fのコメント放送による啓発	20回

5項 統計調査費

1目 統計調査総務費

1 給与費

(1) 統計調査員等	7,776,670円
経済センサスー活動調査    指導員 11人、調査員 140人	
(2) 一般職 3人	20,051,444円
(3) パートタイム会計年度任用職員	2,641,123円
2 市勢統計調査費	
(1) 市勢統計調査費	94,077円
統計調査員確保対策に関する事業、統計グラフコンクール	
3 各種統計調査費	
(1) 国統計調査費	625,055円
経済センサスー活動調査（5年に1回）    ほか	
(2) 県統計調査費	138,653円
統計環境整備事業費補助金（統計調査協力会）    32,000円	
6項 監査委員費	
1目 監査委員費	
1 給与費	
(1) 監査委員 3人	13,474,326円
(2) 一般職 4人	37,504,311円
(3) パートタイム会計年度任用職員	6,398,102円
2 監査事務費	
(1) 監査事務費	527,927円
・定期監査	
(第1回) 令和3年10月5日～12月6日実施	
令和4年1月14日結果報告書提出	
(第2回) 令和4年1月13日～3月1日実施	
令和4年3月30日結果報告書提出	
・財政援助団体等監査	
(補助金等交付団体監査)	
令和3年10月6日～12月6日実施	
令和4年1月14日結果報告書提出	
(出資団体監査)	
令和3年10月5日～12月6日実施	
令和4年1月14日結果報告書提出	
・行政監査	
(施策・事務事業)	

令和3年9月16日～令和4年3月1日実施

令和4年3月30日結果報告書提出

(全庁的な仕組み及び事務手続)

令和3年5月12日～令和3年12月6日実施

令和4年1月14日結果報告書提出

・決算審査（財政及び経営の健全化審査を含む）

(水道事業会計・公共下水道事業会計・病院事業会計)

令和3年6月9日～8月17日実施

令和3年8月31日審査意見書提出

(一般会計・特別会計)

令和3年6月15日～8月17日実施

令和3年8月31日審査意見書提出

・例月現金出納検査

毎月実施、結果報告書提出

### 3. 民 生 費





### 3款 民生費

#### 1項 社会福祉費

##### 1目 社会福祉総務費

###### 1 給与費

- |   |              |
|---|--------------|
| (1) 福祉計画推進会議委員 15人<br>3回開催                                  | 413,000円     |
| (2) 福祉有償運送運営協議会委員 6人<br>協議会の開催なし                            | 0円           |
| (3) 社会福祉センター事業審議会委員 8人<br>6回開催                              | 400,000円     |
| (4) 一般職 45人   | 358,648,659円 |
| (5) フルタイム会計年度任用職員 2人<br>女性相談員 2人                            | 9,627,104円   |
| (6) パートタイム会計年度任用職員 (福祉総務)                                   | 5,887,680円   |
| (7) パートタイム会計年度任用職員 (生活支援)<br>・学習支援員 2人<br>・ユニバーサル就労による雇用 8人 | 9,660,762円   |

###### 2 社会福祉管理費

- |                              |            |
|------------------------------|------------|
| (1) 社会福祉管理事業費<br>第5次地域福祉計画策定 | 1,587,750円 |
| (2) 福祉啓発事業費                  | 2,757,792円 |
| ・社会福祉大会事業負担金 ((福) 社会福祉協議会)   | 133,792円   |
| ・人権相談事業費等負担金 (人権擁護委員協議会)     | 924,000円   |
| ・人権相談事業費等負担金 (人権擁護委員会)       | 100,000円   |
| ・社会を明るくする運動負担金 (保護司会)        | 1,600,000円 |
| (3) 避難行動要支援者支援事業費            | 335,203円   |
| ・災害・緊急支援情報キット配布              |            |
| ・避難行動要支援者支援計画パンフレット作成、配布     |            |
| ・個別避難計画策定促進モデル事業 (災害時ケアプラン)  |            |

###### 3 生活困窮者自立支援費

- |   |             |
|---|-------------|
| (1) 自立相談支援事業費                           | 29,388,000円 |
| ・ユニバーサル就労支援センターにおける自立相談支援<br>相談者 1,514人 |             |
| ・住居喪失者等に対する自立相談支援<br>相談者 21人            |             |
| (2) 住居確保給付事業費                           | 27,949,250円 |

住居確保給付金支給	支給世帯	42世帯	延べ	232月分	
(3) 一時生活支援事業費					2,376,000円
住居喪失者等に対する一時生活支援					
入居者数	21人	延べ	1,715泊		
(4) 学習支援事業費					15,127,022円
・子どもの学習・生活支援事業					
授業開催回数	467回	登録者	61人	延べ参加者	1,546人
・発達障害を持つ児童・生徒に対する学習支援事業					
授業開催回数	258回	登録者	7人	延べ参加者	327人
(5) 緊急援護扶助費					1,246,146円
・低所得者に対する緊急一時的な援助	86件		1,138,934円		
・旅費欠乏者給付金	38件		30,480円		
(6) 就労準備支援事業費					10,568,800円
ユニバーサル就労支援センターにおける就労準備支援					
支援対象者	53人				
(7) 家計改善支援事業費					5,285,000円
ユニバーサル就労支援センターにおける家計改善支援					
支援対象者	64人				

#### 4 ユニバーサル就労推進費

(1) ユニバーサル就労推進事業費					37,470,358円
・ユニバーサル就労支援					
就労困難者就労支援	支援対象者	289人	就労実現者	124人	
協力企業開拓	協力企業	29社			
ユニバーサル就労周知・啓発					
・ユニバーサル就労推進協議会	3回開催				
・ユニバーサル就労推進基本計画策定					

#### 5 女性保護相談費

(1) 女性保護相談事業費					516,775円
・配偶者等からの暴力に係る相談及び保護					
相談件数	2,061件	相談実人数	310人		
・第三次DV対策基本計画策定					

#### 6 民生委員支援費

(1) 民生委員支援事業費					44,480,995円
・民生委員児童委員	22地区	434人			
民生委員児童委員協議会補助金				44,246,500円	
・民生委員児童委員協力員制度					

ペアサポーター 12人 エリアサポーター 7人

## 7 行旅死亡人等取扱費

(1) 行旅死亡人等取扱事業費 387,060円

行旅死亡人の葬祭料 ほか

## 8 遺家族等援護費

(1) 遺家族等援護事業費 5,137,853円

・市管理地樹木剪定 6か所

・遺族活動費補助金（遺族会） 1,000,000円

(2) 戦没者追悼事業費 891,417円

戦没者追悼式 8月15日開催（参加者 107人）

## 9 社会福祉センター運営費

(1) 社会福祉センター運営管理事業費 115,863,643円

・広見荘 外3施設の指定管理（委託先（福）社会福祉協議会）

・滝川福祉センター 外2施設の運営

・社会福祉センター利用状況 (単位：人)

	利用者数			計	開館日数(日)	平均利用者数	プール利用者数
	高齢者	障害者	児童・その他				
広見荘	19,033	215	150	19,398	248	78	—
田子浦荘	15,706	81	41	15,828	248	63	0
東部市民プラザ	15,656	8	21,169	36,833	272	135	0
鷹岡市民プラザ	11,956	15	35,534	47,505	270	175	0
滝川福祉センター	5,103	0	1,813	6,916	257	26	—
元町福祉センター	4,018	0	0	4,018	251	16	—
みんなの家	3,983	0	0	3,983	252	15	—
計	75,455	319	58,707	134,481	—	—	0

(2) 社会福祉センター施設管理事業費 3,967,216円

・東部市民プラザ受変電設備修繕 1,145,100円

・田子浦荘高圧ケーブル取替修繕 999,900円

・鷹岡市民プラザ・図書館漏水対策修繕 592,416円

・田子浦荘2階カーペット張替修繕 495,000円 ほか

## 10 福祉基金積立費

(1) 福祉基金積立事業費 3,232,306円

・寄附金 2,822,155円

・基金利子 410,151円

## 11 民間社会福祉団体推進費

(1) 社会福祉協議会助成費	84,584,820円
・社会福祉事業費補助金	78,506,820円
・地域福祉活動推進事業費補助金	6,078,000円
(2) 民間社会福祉施設運営助成費	6,230,000円
民間社会福祉施設事業費補助金（（福）誠信会 外4法人）	
就学支援補助分	780,000円
職員研修費補助分	1,200,000円
職員給与改善費補助分	4,250,000円
(3) 社会福祉団体助成費	900,000円
保護司活動費補助金（保護司会）	900,000円

### ◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
生活困窮者自立支援制度利用者就労率	46.9%	48.6%	50.1%	生活困窮者自立支援制度の利用者が就労した割合
地区福祉推進会の見守り活動実施地区数	8地区	8地区	8地区	地区福祉推進会等により、高齢者や障害者の見守り活動を実施している地区数

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
社会福祉センター等利用者数	177,817人	65,198人	134,481人	社会福祉センター等施設の年間利用者数

<増減理由>新型コロナウイルス感染対策を徹底し、利用制限を緩和したことによる

### ◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
社会福祉センター	161,356	入場者数 134,481人	入場者数1人当たり 1,200円	2,524円	△1,324円

<増減理由>新型コロナウイルス感染対策を徹底し、利用制限を緩和したことによる

## 2目 国民年金費

### 1 給与費

(1) 一般職 4人	27,396,465円
(2) パートタイム会計年度任用職員 年金相談員 2人	7,316,748円

## 2 国民年金事務費

### (1) 国民年金事務費

970,911円

・被保険者の種別と人数（令和4年3月31日現在）

（単位：人）

種 別	男	女	計
第 1 号 被 保 険 者	12,684	11,909	24,593
任 意 加 入 被 保 険 者 （ うち 60 歳 以 上 ）	82 (70)	135 (87)	217 (157)
第 3 号 被 保 険 者	156	15,830	15,986
被 保 険 者 総 数	12,922	27,874	40,796

・保険料免除者の種別と人数

免 除 状 況	種 別	免除・猶予者数 (人)	免除・猶予率 (%)	備 考
	法 定 免 除		2,386	9.7
申 請 免 除	全 額	3,343	13.6	生活困窮者
	3/4	245	1.0	
	半 額	162	0.7	
	1/4	113	0.5	
納 付 猶 予		1,144	4.7	50歳未満
学 生 納 付 特 例		3,211	13.1	学 生
合 計		10,604	43.1	

※免除・猶予率＝免除・猶予者数／第1号被保険者数（合計は端数処理のため不一致）

## 3目 国民健康保険費

### 1 国民健康保険費

#### (1) 国民健康保険事業特別会計繰出金

1,495,963,582円

- ・保険基盤安定分 1,170,273,245円
- ・職員給与費等分 188,515,623円
- ・出産育児一時金分 41,022,714円
- ・財政安定化支援事業分 96,152,000円

## 4目 後期高齢者医療費

### 1 後期高齢者医療費

#### (1) 後期高齢者医療事業負担金

65,051,000円

県後期高齢者医療広域連合負担金

#### (2) 後期高齢者医療事業特別会計繰出金

2,642,022,602円

- ・療養給付費分 2,080,349,648円

・ 保険基盤安定分	469, 881, 359円
・ 保健事業費分	33, 859, 759円
・ 職員給与費等分	46, 644, 436円
・ 事務費等分	11, 287, 400円

## 5目 生活困窮者自立支援金給付費

### 1 給与費

(1) 時間外勤務手当	492, 993円
-------------	-----------

### 2 生活困窮者自立支援金給付費

(1) 生活困窮者自立支援金給付事務費	148, 172円
---------------------	-----------

(2) 生活困窮者自立支援金給付事業費	25, 260, 000円
---------------------	---------------

- ・ 対象：総合支援資金の貸付が終了した世帯 ほか
- ・ 支給金額：月額 単身世帯6万円、2人世帯8万円、3人以上世帯10万円
- ・ 支給期間：支給決定から3か月（1世帯最大6か月）
- ・ 支給状況

区 分	受給世帯数	支給金額
初回支給	97世帯	17, 600, 000円
再支給	44世帯	7, 660, 000円
合 計	141世帯	25, 260, 000円

## 6目 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費

### 1 給与費

(1) 時間外勤務手当	674, 348円
-------------	-----------

### 2 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費

(1) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事務費	18, 255, 170円
---------------------------	---------------

(2) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費	944, 800, 000円
---------------------------	----------------

- ・ 対象：住民税が非課税である世帯 ほか
- ・ 支給金額：1世帯当たり10万円
- ・ 支給状況

区 分	受給世帯数	支給金額
住民税非課税世帯等	9, 424世帯	942, 400, 000円
家計急変世帯	24世帯	2, 400, 000円
合 計	9, 448世帯	944, 800, 000円

## 2項 老人福祉費

1目 高齢者対策費

1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 4,742,822円

2 高齢者福祉管理費

(1) 高齢者福祉管理事業費 17,629,400円

高齢者公共交通支援事業補助金（富士急静岡バス株）  
回数券利用数 322,750枚 定期券販売数 235枚

3 ひとり暮らし高齢者等生活支援費

(1) 高齢者等あんしん生活支援事業費 6,778,467円

・シルバーハウジングL S A派遣

市営住宅2か所（上堀団地、駿河台団地）へL S A（生活援助員）2人派遣  
対象 59世帯 61人（令和4年3月31日現在）

・ふれあいコール

電話連絡によるひとり暮らし高齢者の孤独感の解消、安否確認  
対象 34人

4 高齢者生きがい活動推進費

(1) 老人クラブ活動推進事業費 4,921,640円

老人クラブ活動費補助金（悠容クラブ連合会）

連合会助成金 538,760円

単位クラブ助成金 84クラブ 年額46,560円 3,911,040円

社会奉仕活動補助金 ほか 350,000円

(2) 高齢者生きがい活動推進事業費 0円

第33回全国健康福祉祭（ねんりんピック）延期のため未実施

5 敬老事業費

(1) 敬老事業費 29,939,925円

区 分	対象者	事業費
敬老祝金（77歳）	2,703人	13,515,000円
長寿祝金（100歳）	64人	3,200,000円
米寿記念品（88歳）	1,280人	12,800,000円

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
敬老事業	33,270	77歳以上人口 33,196人	77歳以上1人当たり 1,002円	1,824円	△822円

<増減理由>事業の見直しにより一部事業を廃止・縮小したことによる

## 2目 要援護高齢者対策費

### 1 給与費

- (1) 老人ホーム入所判定委員会委員 4人 160,000円  
4回開催 判定件数 7件
- (2) パートタイム会計年度任用職員 5,385,718円

### 2 要援護高齢者福祉管理費

- (1) 要援護高齢者福祉管理事業費 173,060円  
在宅高齢者実態調査

民生委員児童委員による在宅高齢者の実態把握（対象者70歳以上）

新型コロナウイルス感染拡大防止のため未実施

### 3 老人保護費

- (1) 老人保護事業費 176,236,151円

・養護老人ホーム保護措置

環境上の理由及び経済的な理由により居宅において養護を受けることが  
困難な高齢者等を養護老人ホームに保護

するが荘 外3施設 92人

・緊急保護措置

介護を必要とするが、やむを得ない事由により介護保険サービスを利用  
することが著しく困難な高齢者を施設で一時的に保護

利用者 1人 利用延べ日数 365日 利用施設数 1施設

・緊急ショートステイ事業

虐待を受けている高齢者等を施設で一時的に保護（要介護未認定者）

利用者 10人 利用延べ日数 967日 利用施設数 3施設

### 4 養護老人ホーム支援費

- (1) 養護老人ホーム支援助成費 6,536,827円

養護老人ホーム運営費等補助金（（福）美芳会）

借入金償還補助 2,125,827円

運営費補助 4,411,000円

### 5 高齢者自立生活支援費

- (1) ひとり暮らし高齢者等支援事業費 5,940,120円

・軽度生活援助事業

家周りの手入れ等、軽度な作業援助 利用回数 538回

・福祉電話設置事業

電話の無償貸与と基本料金の助成 貸与台数 40台

- (2) 要介護高齢者等支援事業費 4,657,934円

・外出支援サービス事業



自宅と医療機関等との間の送迎費助成	利用回数	1,860回
・訪問理美容サービス事業		
自宅での理美容サービス派遣費用助成	利用回数	445回
・寝具クリーニングサービス事業		
業者による寝具の丸洗い、乾燥、消毒等	利用回数	19回
・福祉避難所紙おむつ備蓄		5か所

(3) 成年後見制度利用促進事業費 337,000円

成年後見制度利用促進計画策定

## 6 介護予防活動支援費

(1) 介護予防活動支援事業費 20,971,497円

・生きがいデイサービス事業

家に閉じこもりがちな高齢者に対する、自立の支援と社会的孤独感の解消

利用人数 374人                      利用回数 11,323回

実施場所 社会福祉センター広見荘                      外20か所

・生活支援体制整備事業活動補助金（富士見台くらし支えあいセンター）

50,997円

## 7 介護施設等整備費

(1) 介護施設等整備事業費 184,808,000円

・社会福祉施設等の施設整備に対する補助金

名 称	交付先	金額（円）
介護医療院（施設整備） 「介護医療院 新富士ケアセンター」	(医) 社団喜生会	115,960,000
介護医療院（開設準備） 「介護医療院 新富士ケアセンター」	(医) 社団喜生会	22,776,000

・新型コロナウイルス感染症対策のための簡易陰圧装置の整備に対する補助金

名 称	交付先	金額（円）
サービス付き高齢者向け住宅 「富士山するがテラス」ほか 5事業所	(株)ウエストト ラスト・ライフ サポート ほか1法人	26,256,000

・新型コロナウイルス感染症対策のための施設のゾーニングに対する補助金

名 称	交付先	金額（円）
小規模軽費老人ホーム 「ケアハウス わだの里」ほか 2事業所	(福) 慈照会 ほか1法人	2,410,000

・水害対策強化事業に対する補助金

名 称	交付先	金額（円）
地域密着型介護老人福祉施設 「地域密着型特別養護老人ホームあおば」 ほか 2事業所	(福) 岳陽会 ほか1法人	17,406,000

(2) 介護施設等感染症対策事業費	783,750円
高齢者施設等の新規入所者に対する新型コロナウイルス感染検査	95件

## 8 介護人材確保対策費

(1) 介護人材確保対策事業費	369,800円
・介護職員初任者研修受講費補助金	3人 119,800円
・介護に関する入門的研修 受講者数	6人

## 9 有料老人ホーム施設運営指導事業費

(1) 有料老人ホーム施設運営指導事業費	14,993円
事前協議、届出受理、報告徴収	ほか

## 3目 介護保険費

### 1 低所得者利用者負担対策費

(1) 低所得者利用者負担軽減事業費	5,759,230円
・利用者負担軽減措置を行う社会福祉法人への助成	
14法人	5,043,230円
・返還金	
前年度県補助金返還分	716,000円

### 2 介護保険事業特別会計繰出金

(1) 介護保険事業特別会計繰出金	2,972,014,048円
繰出金	
介護給付費分	2,295,167,603円
地域支援事業費分	158,992,531円
低所得者保険料軽減分	186,268,320円
職員給与等事務費分	331,585,594円

### 3 介護予防支援費

(1) 介護予防支援事業費	60,000円
高齢者地域包括支援センターにおける介護予防ケアマネジメント	

## 3項 児童福祉費

### 1目 児童福祉総務費

#### 1 給与費

(1) 子ども・子育て会議委員	15人	110,000円
1回開催		
(2) 一般職	24人	193,372,764円
(3) フルタイム会計年度任用職員	3人	13,687,065円

- ・家庭相談員 2人
- ・心理判定員 1人

(4) パートタイム会計年度任用職員 50,015,701円

- ・保健師 3人
- ・保育士 6人 ほか

## 2 子育て支援費

(1) 子育て世代包括支援センター事業費 120,779円

子育て総合相談窓口の運営

母子健康手帳交付時の健康相談	254日	1,531人
妊産婦等への保健指導	延べ	1,113人
出生届時の相談	延べ	1,551人
転入時の相談	延べ	973人
妊産婦・乳幼児等の相談	延べ	441人
市内産科医療機関及び助産所等情報交換会	1回	

(2) ファミリーサポートセンター事業費 1,163,067円

- ・仕事と育児の両立支援活動
- ・アドバイザー 2人
- ・会員数

区分	依頼会員	提供会員	両方会員	計
人数	1,272人	269人	149人	1,690人

- ・年間利用件数 7,756件
- ・援助活動利用料助成金 13人 252,610円

(3) 子育て支援センター運営管理費 43,504,036円

- ・子育て支援センター運営

年間利用者数

トライアングル	5,633人	(大人 2,642人)	子ども 2,991人)
カスタネット	7,057人	(大人 3,325人)	子ども 3,732人)
ルンルン	1,676人	(大人 728人)	子ども 948人)
タンバリン	2,843人	(大人 1,323人)	子ども 1,520人)
ハーモニカ	955人	(大人 450人)	子ども 505人)

- ・地域子育て支援拠点事業

(私立保育園4園、認定こども園5園、一般社団法人1施設)

(4) 子育て支援施設整備事業 52,770,744円

元吉原複合型子育て拠点「みらいてらす」整備

改修主体	22,801,020円
電気設備	7,445,361円

給排水衛生設備 7,492,782円

空調設備 9,485,322円

### 3 家庭児童福祉費

(1) 家庭児童相談事業費 840,052円

相談内容別実人数 (単位:人)

種 別	養護相談		保健相談	非行相談		計
	児童虐待	その他		ぐ犯行為等	触法行為等	
実 績	377	586	2	3	1	
種 別	育成相談				その他の相談	計
	性格行動	不登校	適性	育児・しつけ		
実 績	49	33	1	16	69	1,137

(2) 児童虐待防止事業費 3,475,273円

- ・要保護児童対策地域協議会 2回開催
- ・養育支援ヘルパー派遣事業 派遣延べ日数 176日
- ・児童虐待防止に係る啓発 ほか

(3) 子どもの貧困対策事業費 829,882円

- ・要保護児童用紙おむつ及び粉ミルク等の支給
- ・困窮家庭児童用学用品支給
- ・子どもの未来応援ガイドブックの作成
- ・子ども食堂開設支援補助金 2件 176,000円

### 4 少子化対策推進費

(1) 児童福祉管理事業費 4,830,410円

- ・子どもの権利条例策定懇話会 6回開催
- ・子どもの居場所づくり運営事業補助金 ((特非) ゆめ・まち・ねっと)  
1団体 3,500,000円

(2) 結婚支援事業費 17,721,478円

- ・結婚相談マッチング支援システム運用・管理
- ・結婚相談事業 相談件数2,512件 引合せ数112組 成婚数8組
- ・出会い応援事業 2回開催 参加者30人
- ・高校生ライフデザインセミナー 1回開催 参加者 3人
- ・結婚新生活支援事業費補助金 54件 12,127,000円

(3) 子育て環境整備事業費 7,460,620円

- ・はぐくむF U J I オフィシャルサポーター認定事業  
認定企業 25社
- ・はぐくむF U J I プロジェクト2021

- ・ 少子化対策プランアンケート調査
- ・ 育児支援資金利子補給補助金 60件 340,105円
- ・ 富士子ども劇場事業費補助金（富士子ども劇場） 100,000円

## 5 出産応援特別給付金給付費

(1) 出産応援特別給付金給付事業費 1,000,000円

はぐくむF U J I 出産応援特別給付金

給付人数 10人（1人当たり100,000円）

### ◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
子育て支援センター利用者数	77,679人	43,418人	34,757人	子育て支援センターの利用者数

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、利用人数を制限したことによる

## 2目 児童手当費

### 1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 7,507,556円

### 2 児童手当費

(1) 児童手当事務費 5,734,241円

児童手当に係る事務費

(2) 児童手当扶助費 3,783,511,334円

#### ・ 支給対象

3歳未満の児童 15,000円／月

3歳以上小学校修了前の児童 第1子及び第2子 10,000円／月

第3子以降 15,000円／月

小学校修了後中学校修了前の児童 10,000円／月

所得制限限度額以上の受給者の児童（特例給付） 5,000円／月

#### ・ 支給状況

（単位：人）

			被用者	非被用者	計	
受給者数			15,288	2,701	17,989	
支給対象延べ児童数	児童手当	3歳未満	44,345	6,861	51,206	
		3歳以上 小学校修了前	第1子、第2子	150,270	26,557	176,827
			第3子以降	20,941	4,560	25,501
		小学校修了後中学校修了前	59,388	11,402	70,790	
	特例給付		21,587	2,574	24,161	
	小計		296,531	51,954	348,485	
児童福祉施設等					1,990	
合計					350,475	

### 3目 児童扶養手当費

#### 1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 6,848,688円

#### 2 児童扶養手当費

(1) 児童扶養手当事務費 1,353,582円

児童扶養手当に係る事務費

(2) 児童扶養手当扶助費 886,564,023円

支給状況

区 分		延べ人数	1月当たり支給額
全 部 支 給		10,991人	43,160円
一 部 支 給		10,757人	43,150円～10,180円
加 算	第2子	8,985人	10,190円～5,100円 加算
	第3子以降	2,842人	6,110円～3,060円 加算

### 4目 こども医療費

#### 1 給与費

(1) パートタイム会計年度任用職員 5,441,867円

#### 2 こども医療費

(1) こども医療事務費 65,695,588円

医療機関及び国保連への医療費請求事務手数料 ほか

(2) こども医療助成費 889,395,488円

- ・対象：18歳到達後最初の3月31日までにいる児童
- ・受給者証交付対象者数 39,301人
- ・助成状況

区 分	通 院	入 院
助成件数	459,427件	1,820件
助成金額	703,494,800円	185,900,688円
1件当たりの助成金額	1,531円	102,143円

### 5目 ひとり親家庭等対策費

#### 1 ひとり親家庭等対策費

(1) ひとり親家庭等対策管理費 6,698,984円

- ・ひとり親家庭等児童入学祝金 支給額 10,000円／人 支給者数 395人
- ・ひとり親家庭等中学校卒業就職者激励記念品 支給者数 4人
- ・ひとり親家庭福祉対策促進事業  
ひとり親家庭情報交換事業 ほか

(2) 子育て短期支援事業費				6,310,430円
・ショートステイ（短期入所生活援助事業）				
2歳未満児童	利用延べ日数	273日		
2歳以上児童	利用延べ日数	524日	合計	797日
・トワイライトステイ（夜間養護等事業）				
休日預かり事業	利用延べ日数	99日		
(3) 母子生活支援施設等措置事業費				17,830,183円
・母子生活支援施設入所者数	利用延べ人数	84人		
・助産施設入所者数	利用延べ人数	9人		
(4) ひとり親家庭自立支援対策事業費				15,752,722円
・自立支援教育訓練給付金	利用人数	8人		
・高等職業訓練促進給付金	利用人数	13人		
・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金	利用人数	1人		

## 2 ひとり親家庭等医療費

(1) ひとり親家庭等医療事務費				2,678,865円
医療機関及び国保連への医療費請求事務手数料	ほか			
(2) ひとり親家庭等医療助成費				54,064,619円

助成状況

受給資格世帯数	1,073世帯	1世帯当たり助成額	50,386円
助成件数	23,493件	1件当たり助成額	2,301円

## 6目 児童健全育成費

### 1 給与費

(1) 放課後児童クラブ運営評価委員会委員	4人		108,000円
2回開催			
(2) パートタイム会計年度任用職員			33,223,662円

### 2 児童館運営費

(1) 児童館運営管理事業費			5,067,617円
・児童館運営			
年間利用者数			
広見児童館	10,429人	(39人/日)	
ぐるん・ぽ よねのみや	21,223人	(79人/日)	
東部児童館	10,847人	(40人/日)	
北西部児童館	9,269人	(35人/日)	
・感染症対策消耗品購入（マスク、ペーパータオル ほか）			
(2) 児童館施設管理事業費			2,448,658円

- ・ 広見児童館空調設備修繕
- ・ 機械警備 ほか

### 3 放課後児童健全育成費

(1) 放課後児童クラブ運営管理費 346,623,901円

- ・ 45クラブ 2,770人
- ・ 一括運営移行小学校区 12小学校区

(2) 放課後児童クラブ施設管理費 58,366,222円

- ・ ふじかわスマイル児童クラブ空調設備修繕
- ・ 富士川第二中学校トイレ修繕（松野ハッピークラブ移転改修）
- ・ 元吉原児童クラブ整備

改修主体	19,658,980円
電気設備	7,415,639円
給排水衛生設備	4,178,218円
空調設備	4,341,678円

#### ◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
放課後児童クラブ 受入児童数	2,806人	2,803人	2,770人	放課後児童クラブで 受け入れている児童 の数

#### ◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
放課後児童 クラブ	429,523	受入児童数 2,770人	利用児童1人当たり 155,063円	157,213円	△2,150円

(受益者負担の水準<R3.4.1現在>)

各クラブへ直接支払い 月額8,000円～10,000円

## 7目 保育園費

### 1 給与費

(1) 嘱託医 22人 4,440,300円

(2) 一般職 326人 1,783,332,279円

(3) パートタイム会計年度任用職員 654,419,627円

- ・ 保育士 91人
- ・ 調理員 53人
- ・ 保育コンシェルジュ 1人
- ・ 巡回支援員 4人 ほか



・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業

## 2 保育園等運営管理費

### (1) 保育園等運営管理事業費 43,734,099円

- ・公立保育園 18園 延べ入所児童数 20,124人
- ・公立認定こども園 1園 延べ入所児童数 1,415人
- ・公立小規模保育事業所 2施設 延べ入所児童数 207人
- ・キャリアアップ研修 研修12回 受講者数 643人
- ・卒園記念品（卒園証書ホルダー 468冊）
- ・感染症対策消耗品購入（マスク、消毒液 ほか）
- ・保育所入所選考A I システム導入 ほか

### (2) 保育園等備品整備事業費 8,208,427円

- ・感染症対策備品購入（空気清浄機、温度計 ほか）
- ・園児用机、椅子、園庭遊具 ほか

### (3) 各保育園等運営費 65,213,696円

- ・各保育園消耗品 9,216,233円
- ・各保育園光熱水費 37,524,981円
- ・下水道使用料 4,027,008円
- ・緊急連絡網運用 ほか

### (4) 保育士等研修事業費 2,094,530円

- ・オンライン研修 67分野 282講座 修了者数 36人
- ・大学教員による訪問指導 10園 20回
- ・保育関係者研修 7月17日、保育研究大会 1月28日 ほか

### (5) 保育園等給食事業費 139,262,541円

- ・3歳未満園児 延べ 6,850人
- ・3歳以上園児 延べ 14,896人

## 3 保育園等施設管理費

### (1) 保育園等施設管理事業費 11,638,712円

- ・第二保育園園庭整備 2,310,000円
- ・第二保育園園庭管理業務 574,200円
- ・機械警備、浄化槽維持管理 ほか

### (2) 保育園等維持補修事業費 22,514,527円

- ・広見保育園受変電設備修繕 1,254,000円
- ・厚原保育園遊戯室手洗器取替 935,000円
- ・柏原保育園園庭フェンス取替 466,400円

◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
保育所等利用待機児童数	0人	0人	0人	保育を必要とし、保育所等の利用を待機している児童の数

◇ 事業別行政コスト

	総コスト (千円)	サービスの 提供量等	単位コスト	前年度	増減
公立保育園	3,951,969	園児数 1,815人	園児1人当たり 2,177,393円	2,225,504円	△48,111円

(受益者負担の水準<R3.4.1現在>)

所得階層・年齢等に応じて、月額0円～56,800円 ※R元年10月～幼児教育・保育無償化

## 8目 保育園振興費

### 1 私立保育園等振興費

(1) 施設型給付費		3,616,941,208円
・私立保育園15園、私立認定こども園13園 延べ入所児童数	44,390人	
・前年度国庫交付金返還金		48,153,359円
・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業		
(2) 地域型保育給付費		585,545,620円
・家庭的保育事業（保育ママ事業）7人、小規模保育事業13施設、 事業所内保育事業1施設 延べ入所児童数	3,040人	
・保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業		
(3) 施設等利用給付費		30,041,864円
・預かり保育事業		20,590,620円
・認可外保育施設等		5,336,500円
・前年度国庫交付金返還金		4,114,744円
(4) 私立保育園運営等助成費		18,540,836円
障害児保育対策事業費補助金	13か所	18,540,836円
(5) 保育対策等促進事業費		236,986,051円
・一時預かり事業費補助金	23か所	66,834,103円
・延長保育事業費補助金	20か所	6,560,190円
・病児保育事業費補助金	7か所	89,175,500円
・保育体制強化事業費補助金	13か所	15,200,312円
・保育補助者雇上強化事業費補助金	12か所	19,363,000円
・業務効率化等推進事業費補助金	5か所	3,227,000円
・保育環境改善等事業費補助金	44か所	15,867,000円
・保育の質の向上のための研修事業費補助金	5か所	91,800円

・実費徴収に係る補足給付	39世帯	308,150円
・地域子ども・子育て支援事業感染症対策支援事業費補助金	33か所	7,985,000円
・オンライン研修	67分野 282講座	修了者数 156人
・前年度国庫補助金返還金		9,776,000円
<b>(6) 多様な保育推進事業費</b>		<b>141,400,890円</b>
・乳幼児保育事業費補助金	26か所	138,156,000円
・ひとり親家庭子育てサポート事業費補助金	12か所	150,390円
・年度途中入所サポート事業費補助金	2か所	1,560,000円
・認可外保育施設運営費補助金	1か所	1,534,500円
<b>(7) 私立保育園施設整備助成費</b>		<b>177,606,948円</b>
・私立保育園施設整備費借入金償還補助金	12か所	20,522,548円
・民間保育所等施設整備費補助金（富士保育園）		156,830,000円
・民間保育所開設支援事業補助金（蓮沼保育園）		254,400円

## 9目 子育て世帯生活支援特別給付金給付費

### 1 給与費

(1) 時間外勤務手当	656,968円
(2) パートタイム会計年度任用職員	1,160,205円

### 2 子育て世帯生活支援特別給付金給付費

(1) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事務費	11,359,388円
-------------------------	-------------

子育て世帯生活支援特別給付金に係る事務費

(2) 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	259,050,000円
-------------------------	--------------

- ・対象：児童扶養手当を受給する者、18歳までの児童を養育する住民税非課税である者 ほか
- ・支給金額：対象児童1人当たり5万円
- ・支給状況

区分	受給者数	支給対象児童数	支給金額
児童扶養手当受給者	1,730人	2,670人	133,500,000円
年金等受給者	69人	112人	5,600,000円
家計急変者	320人	501人	25,050,000円
ひとり親世帯分 計	2,119人	3,283人	164,150,000円
児童手当等受給者等	1,047人	1,837人	91,850,000円
家計急変者	28人	61人	3,050,000円
その他世帯分 計	1,075人	1,898人	94,900,000円
合 計	3,194人	5,181人	259,050,000円

## 10目 子育て世帯等臨時特別支援事業費

### 1 給与費

- (1) 時間外勤務手当 661,632円  
(2) パートタイム会計年度任用職員 485,891円

### 2 子育て世帯への臨時特別給付金給付費

- (1) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費 13,622,652円

子育て世帯への臨時特別給付金に係る事務費

- (2) 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費 3,662,300,000円

- ・対象：児童手当（本則給付）を受給する世帯 ほか
- ・支給金額：対象児童1人当たり10万円
- ・支給状況

受給者数	支給対象児童数	支給金額
21,738人	36,627人	3,662,300,000円

## 11目 子育て世帯生活応援給付金給付費

### 1 子育て世帯生活応援給付金給付費

- (1) 子育て世帯生活応援給付金給付事務費 23,940円

子育て世帯生活応援給付金に係る事務費

- (2) 子育て世帯生活応援給付金給付事業費 20,500,000円

- ・対象：18歳以下の児童を養育する住民税非課税相当世帯
- ・支給金額：1世帯当たり5万円、対象児童2人目以降1人当たり3万円加算
- ・支給状況

受給者数	支給対象児童数	支給金額
254人	514人	20,500,000円

## 4項 障害者福祉費

### 1目 障害者福祉総務費

#### 1 給与費

- (1) パートタイム会計年度任用職員 2,755,730円

#### 2 障害者福祉管理費

- (1) 障害福祉管理費 1,615,294円

障害者福祉全般に係る事務費

### 2目 障害者医療手当給付費

#### 1 重度心身障害児（者）医療費

(1) 重度心身障害児（者）医療事務費	17,503,701円
事務取扱手数料 ほか	
(2) 重度心身障害児（者）医療等扶助費	430,748,214円
医療費自己負担分の助成	
助成件数 県補助事業	106,427件（5,042人）
市単独事業	8,112件（344人）
<b>2 特別障害者手当等給付費</b>	
(1) 特別障害者手当等給付事務費	142,762円
各種手当支給に係る事務費	
(2) 特別障害者手当等扶助費	109,884,020円
対象：在宅の重度障害者	
受給者数 特別障害者手当	276人
障害児福祉手当	106人
経過措置福祉手当	5人
<b>3 重症心身障害者等介護手当費</b>	
(1) 重症心身障害者等介護手当費	7,010,000円
対象：在宅の重症心身障害者等の常時介護者	
受給者数 116人	5,000円／月
<b>4 精神障害者医療費</b>	
(1) 精神障害者医療扶助費	23,568,105円
対象：精神障害者入院医療費自己負担額の1/2	
受給者数 175人	助成件数 1,447件
<b>5 重度心身障害児等福祉手当費</b>	
(1) 重度心身障害児等福祉手当費	5,160,000円
対象：所得制限等による特別児童扶養手当支給停止者	
受給者数 41人（重度心身障害児）	10,000円／月
<b>6 心身障害者扶養共済事業費</b>	
(1) 心身障害者扶養共済事業費	28,371,800円
加入者数 78人	年金受給者数 90人
<b>3目 障害者自立支援費</b>	
<b>1 給与費</b>	
(1) 障害支援区分認定等審査会委員 10人	1,240,000円
審査会 13回開催	障害支援区分認定者数 417人
(2) パートタイム会計年度任用職員	6,914,491円
<b>2 認定等審査会費</b>	

- (1) 障害支援区分認定事務費 2,540,305円
- ・訪問認定調査件数 417件（介護給付361件、訓練等給付56件）
  - ・主治医意見書作成 417件

### 3 自立支援事業費

- (1) 総合支援法施行事務費 5,231,706円
- ・国保連への審査支払手数料
  - ・障害者週間記念事業 12月4日開催
    - 盲導犬デモンストレーション・点字体験・福祉機器展示 参加者41人
    - 映画「だってしょうがないじゃない」上映会・監督トークセッション 参加者35人
  - ・障害者虐待防止講演会 3回 参加者 127人
  - ・基幹相談支援センター講演会 参加者 17人
  - ・障害者差別解消法講演会 参加者 78人
  - ・自立支援協議会研修 4回 参加者 178人

### 4 介護給付費

- (1) 在宅支援事業費 2,044,989,355円
- ・居宅介護（身体介護・家事援助等） 延べ人数 2,428人
  - ・重度訪問介護 延べ人数 96人
  - ・行動援護 延べ人数 98人
  - ・同行援護 延べ人数 326人
  - ・療養介護 延べ人数 311人
  - ・生活介護 延べ人数 5,813人
  - ・短期入所 延べ人数 888人
  - ・計画相談支援（サービス等利用計画） 延べ人数 3,950人
  - ・高額障害福祉サービス 延べ人数 197人
- (2) 施設支援事業費 377,910,102円
- ・施設入所支援 延べ人数 2,690人
  - ・特定障害者特別給付（施設入所補足給付） 延べ人数 2,426人

### 5 訓練等給付費

- (1) 訓練等事業費 1,826,261,301円
- ・自立訓練（機能訓練） 延べ人数 4人
  - ・自立訓練（生活訓練） 延べ人数 553人
  - ・就労移行支援 延べ人数 999人
  - ・就労継続支援A型 延べ人数 1,766人
  - ・就労継続支援B型 延べ人数 6,150人
  - ・共同生活援助（グループホーム） 延べ人数 2,466人

- ・ 特定障害者特別給付（共同生活援助家賃） 延べ人数 2,415人
- ・ 就労定着支援 延べ人数 540人

## 6 障害児通所給付費

- (1) 障害児通所事業費 1,349,894,568円
- ・ 児童発達支援 延べ人数 1,253人
  - ・ 放課後等デイサービス 延べ人数 7,754人
  - ・ 高額障害児福祉サービス 延べ人数 289人
  - ・ 障害児計画相談 延べ人数 1,660人

## 7 自立支援医療費

- (1) 更生医療費 152,539,704円
- 障害の除去・軽減や治療効果が期待される医療費の助成  
受給者証交付件数 137件
- (2) 育成医療費 238,202円
- 18歳未満児に対する障害の除去・軽減や治療効果が期待される医療費の助成  
受給者証交付件数 11件

## 8 補装具費

- (1) 補装具給付費 39,465,613円
- 障害を補完及び代替する補装具の交付・修理に係る費用の給付  
交付件数 267件 修理件数 132件

## 9 地域生活支援費

- (1) 相談支援等事業費 41,641,583円
- ・ 障害者相談支援事業
    - 一般相談 3事業所
    - 専門相談 3事業所（うちピアカウンセリング1事業所）
  - ・ 基幹相談支援センター 相談件数 7,719件
  - ・ 成年後見制度利用支援事業
    - 審判請求 4件 報酬費用助成 5件
- (2) 地域生活支援事業費 117,765,720円
- ・ 訪問入浴 利用実人数 20人  
派遣回数 1,549回
  - ・ 地域活動支援センター事業 10事業所  
延べ人数 17,981人
  - ・ 日中一時支援 28事業所  
延べ人数 4,578人
- (3) 社会参加促進支援事業費 21,980,568円
- ・ 手話言語条例制定市民懇話会 3回開催

・手話通訳者設置	通訳件数	332件	
・手話通訳者派遣	派遣件数	112件	
・要約筆記者派遣	派遣件数	63件	
・車いす移送車運行事業	運行回数	99回	
・心身障害当事者団体バス借上げ事業	運行回数	4回	
	延べ人数	66人	
・障害者移動支援	利用者数	96人	
	延べ時間	4,652時間	
・ことばの相談室	延べ人数	601人	
・重度身体障害者自動車改造費補助金	5件		369,900円
・重度身体障害者自動車運転免許取得費補助金	2件		200,000円

**(4) 日常生活用具給付事業費** **55,792,873円**

・介護・訓練支援用具	給付件数	23件
・自立生活支援用具	給付件数	41件
・在宅療養等支援用具	給付件数	24件
・情報・意思疎通支援用具	給付件数	70件
・排泄管理支援用具	給付件数	4,912件
・居宅生活動作補助用具	給付件数	5件

◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
障害福祉サービス事業所利用者数	2,017人	2,088人	2,280人	通所等により、日中に障害福祉サービス事業所を利用する人数

<増減理由>放課後等デイサービス等の新規開設により受入枠が増加したことによる

**4目 障害者援護事業費**

**1 障害者援護活動費**

(1) 援護活動事業費 **89,384円**

障害者援護に係る事務費

(2) 障害者相談員事業費 **849,376円**

地区ごとに相談員を配置

身体障害者相談員 15人

知的障害者相談員 16人

精神障害者相談員 3人

(3) 地域生活安全事業費 **22,985,660円**



- ・重度身体障害児（者）紙おむつ支給  
延べ利用者 216人 支給枚数 336,629枚
- ・重度心身障害者タクシー利用助成 364件
- ・ライフサポート事業
  - ヘルパー派遣 利用者 2人 52時間
  - 短期入所 利用者 54人 日帰り 1,274回  
宿泊 141泊
  - デイサービス 利用者 3人 173回
- ・障害者配食サービス事業 利用者 35人 配食数 7,384食

**(4) 入居支援事業費 29,555,600円**

- ・あおぞら第1寮・第2寮運営 指定管理（委託先 （福）誠信会）
- ・そびな寮運営 指定管理（委託先 （福）誠信会）

**(5) 就労機能パワーアップ事業費 3,666,667円**

- 障害者の企業就労促進、工賃アップの支援
- 就労支援コーディネーター 2人

**(6) 援護助成費 649,000円**

- 障害者団体の活動助成 4件 649,000円
- 身体障害者福祉会 ほか 3団体

**5目 障害者就労支援施設費**

**1 給与費**

- (1) 一般職 2人 17,496,236円

**2 くすの木学園管理費**

- (1) くすの木学園運営管理事業費 16,328,000円

- ・くすの木学園運営 指定管理（委託先 （福）ふじのやま）
- ・通所定員 50人

利用者の状況（令和4年3月31日現在）

区分	事業区分						合計
	通所				通所小計	就労定着	
	自立訓練	就労移行	就労継続	生活介護			
男	3人	8人	22人	4人	37人	3人	40人
女	3人	0人	4人	3人	10人	1人	11人
合計	6人	8人	26人	7人	47人	4人	51人

**6目 障害児入所施設費**

**1 給与費**

- (1) 一般職 17人 136,095,978円  
 (2) フルタイム会計年度任用職員 10人 42,168,218円  
 (3) パートタイム会計年度任用職員 12,018,937円

## 2 ふじやま学園管理費

- (1) ふじやま学園運営管理事業費 10,340,658円

- ・知的障害のある児童の受け入れ及び保護
- ・独立自活に必要な知識技能の習得
- ・入所定員 50人

入所児童数（令和4年3月31日現在）

区分	小学生	中学生	高等部	合計
男	12人	6人	4人	22人
女	5人	4人	3人	12人
合計	17人	10人	7人	34人

年間入所児童数 3人、年間退所児童数 8人

- ・退所後の進路（成人施設2人、在宅2人、グループホーム2人、他児童施設2人）

- (2) ふじやま学園短期入所事業費 528,519円

- ・短期入所 延べ利用件数 311件 延べ利用日数 669日
- ・日中一時支援 延べ利用件数 1,481件 延べ利用日数 1,481日

- (3) ふじやま学園施設管理事業費 5,732,000円

ホール用空調設備修繕 ほか

- (4) ふじやま学園給食事業費 40,396,386円

調理業務 年間41,806食

- (5) ふじやま学園健康管理事業費 508,414円

- ・入所児健康診断
- ・感染症対策消耗品購入（消毒液 ほか）

- (6) 計画相談事業費 52,922円

新規計画相談 19件 契約更新及びモニタリング 464件

## 7目 こども療育センター費

### 1 給与費

- (1) 一般職 28人 210,171,607円  
 (2) パートタイム会計年度任用職員 45,773,002円

### 2 こども療育センター管理費

- (1) こども療育センター運営管理事業費 10,717,687円

センター運営業務及び事務費

- (2) こども療育センター施設管理事業費 7,808,797円

機械警備 ほか

### 3 こども療育事業費

#### (1) 療育相談事業費

414,688円

- ・対象：就学前の乳幼児（一部学齢児を含む）
- ・相談人数（年間累計）

区 分	新 規	継 続	計
男	182人	399人	581人
女	67人	129人	196人
合 計	249人	528人	777人

- ・園訪問

集団の中での子どもの様子を把握するとともに、情報交換や助言等を実施

訪問先	訪問園数 (園)	延べ訪問回数 (回)	延べ訪問職員数 (人)
公立保育園	18	99	109
私立保育園	9	33	36
公立幼稚園	8	72	82
私立幼稚園	8	57	68
公立認定こども園	1	7	7
私立認定こども園	10	41	42
小規模保育事業所等	10	15	15
市 外	3	3	3
合 計	67	327	362

- ・関係機関職員研修会（発達障害など）

9回開催 ほか

#### (2) 早期療育事業費

903,638円

- ・親子教室

グループ名	対 象	年 齢	対象 児数	実施 回数
たんぽぽ	肢体不自由・運動発達に遅れ がある子ども	1～3歳	5人	18回
カンガルー	発達に遅れがある、対人面に 弱さがある子ども	1～2歳	19人	32回
めだか		2～3歳	45人	112回
ひよこ	カンガルー・めだか対象児で 乳児の兄弟の託児を要する等 配慮が必要な家庭の子ども	1～3歳	6人	9回
いるか	知的発達の遅れは少ないもの の、園生活を送る上で、行動 面の問題が見られる子ども	年中	5人	10回
くじら		年長	18人	27回

グループ名	対 象	年 齢	対象 児数	実施 回数
ことり	知的発達が遅れがあり、園生活を送る上で、行動面の問題が目立つ子ども	年少～年長	24人	39回

・専門医による医療相談 ほか

#### 4 みはら園管理費

(1) みはら園運営管理事業費 1,254,595円

・通園児の発達支援、家族支援、地域支援 ほか

・利用定員 60人

年齢別利用児童数（年間累計）

区 分	3歳児	4歳児	5歳児	計
男	15人	12人	19人	46人
女	3人	7人	7人	17人
合 計	18人	19人	26人	63人

(2) みはら園給食事業費 17,646,837円

調理業務 年間 16,155食

#### ◇ 代表的な施策指標の推移

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	算出方法
親子教室参加親子数	149組	138組	122組	子どもの発達が心配な保護者のための「親子教室」に参加している親子数

<増減理由>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、参加人数を制限したことによる

### 5項 生活保護費

#### 1目 生活保護総務費

##### 1 給与費

(1) 一般職 22人 180,372,348円

(2) パートタイム会計年度任用職員 24,018,768円

・生活保護支援員 1人

・年金調査支援員 1人

・就労支援員 2人 ほか

##### 2 生活保護運営対策費

(1) 生活保護運営対策事業費 10,577,179円

生活保護の適正な運営、実施のための各種事業

嘱託医(一般医療) 1人 嘱託医(精神医療) 1人

レセプト点検

(2) 社会福祉統計調査事業費 143,998円

- ・国民生活基礎調査 調査地域として選定されなかったため未実施
- ・社会保障生計調査 3世帯

## 2目 扶助費

### 1 各種扶助費

(1) 生活保護扶助費 3,243,982,364円

生活保護受給者 1,609世帯 2,005人 保護率 8.21‰ (令和4年3月31日現在)

扶助別人員及び扶助費の状況

区 分	延べ人員(人)	扶助費(円)	構成比(%)
生活扶助	20,195	908,886,969	29.86
住宅扶助	20,402	536,723,709	17.63
教育扶助	1,338	12,584,017	0.41
介護扶助	3,970	94,962,372	3.12
医療扶助	19,076	1,437,283,550	47.22
出産扶助	9	122,282	0.00
生業扶助	480	6,635,564	0.22
葬祭扶助	18	2,729,274	0.09
就労自立給付金	25	1,274,689	0.04
進学準備給付金	4	400,000	0.01
小 計	—	3,001,602,426	98.60
施設委託事務費	232	42,506,762	1.40
合 計	—	3,044,109,188	100.00

生活保護開始の理由

開始 件数	内 容						
	世帯主・員の傷病	預貯金等の減少	失業・倒産	仕送りの減少等	その他の働きによる収入の減少	稼働者との離別等	その他
323件	79件	65件	44件	17件	17件	8件	93件

生活保護廃止の理由

廃止 件数	内 容						
	死亡	稼働収入の増加	社会保障給付金の増加	親類等の引取り	失踪	他管内への転出	その他
248件	87件	36件	20件	15件	9件	8件	73件

(2) 中国残留邦人生活支援給付費 10,413,857円

支援給付対象者 5世帯6人（令和4年3月31日現在）

6項 災害救助費

1目 災害救助費

1 災害救助費

(1) 災害救助事業費 520,000円

災害見舞金

床上浸水 21件 210,000円

全焼 3件 150,000円

半壊・半焼 2件 60,000円

死亡 2人 100,000円